

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 岩谷産業株式会社

【英訳名】 IWATANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村雅男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町3丁目6番4号

【電話番号】 (06)7637-3325

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡邊正博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋3丁目21番8号

【電話番号】 (03)5405-5725

【事務連絡者氏名】 経理部部长(東京担当) 川崎智彦

【縦覧に供する場所】 岩谷産業株式会社 東京本社
(東京都港区西新橋3丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内3丁目23番20号)
岩谷産業株式会社 千葉支店
(千葉市中央区登戸1丁目21番8号)
岩谷産業株式会社 横浜支店
(横浜市港北区新横浜2丁目14番地の27)
岩谷産業株式会社 神戸支店
(神戸市兵庫区浜崎通2番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	748,967	681,376	555,477	618,844	661,185
経常利益 (百万円)	17,152	8,245	13,448	15,590	19,528
当期純利益 (百万円)	5,244	2,568	5,539	6,193	10,543
包括利益 (百万円)				4,888	10,508
純資産額 (百万円)	65,096	61,173	67,999	71,249	79,551
総資産額 (百万円)	404,817	366,308	366,110	373,940	386,127
1株当たり純資産額 (円)	240.32	216.20	248.03	257.80	292.28
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.92	10.25	22.22	25.21	43.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	19.00	9.16	20.36	23.39	
自己資本比率 (%)	14.9	14.8	16.6	16.9	18.4
自己資本利益率 (%)	8.7	4.5	9.6	10.0	15.7
株価収益率 (倍)	12.66	21.36	12.33	11.02	6.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,781	33,209	27,787	14,475	31,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,559	20,508	12,808	16,465	21,171
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,461	10,754	16,518	1,482	10,994
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	18,422	20,376	19,021	19,678	18,966
従業員数 (人)	7,418	7,707	7,636	8,695	8,743

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成23年12月2日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	580,000	503,654	408,967	456,636	486,306
経常利益 (百万円)	10,709	1,905	7,596	8,256	10,542
当期純利益 (百万円)	4,430	1,049	2,762	3,222	5,312
資本金 (百万円)	20,096	20,096	20,096	20,096	20,096
発行済株式総数 (千株)	251,365	251,365	251,365	251,365	251,365
純資産額 (百万円)	54,020	50,265	53,089	53,602	56,397
総資産額 (百万円)	296,319	256,661	262,144	266,457	270,294
1株当たり純資産額 (円)	215.32	200.37	215.82	217.93	231.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) (円)	5 ()	5 ()	8 ()	6 ()	7 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.65	4.18	11.06	13.10	21.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	16.03	3.73	10.13	12.14	
自己資本比率 (%)	18.2	19.6	20.3	20.1	20.9
自己資本利益率 (%)	8.2	2.0	5.3	6.0	9.7
株価収益率 (倍)	15.01	52.39	24.77	21.22	12.68
配当性向 (%)	28.3	119.6	72.3	45.8	32.2
従業員数 (人)	1,143	1,159	1,152	1,157	1,199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成23年12月2日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

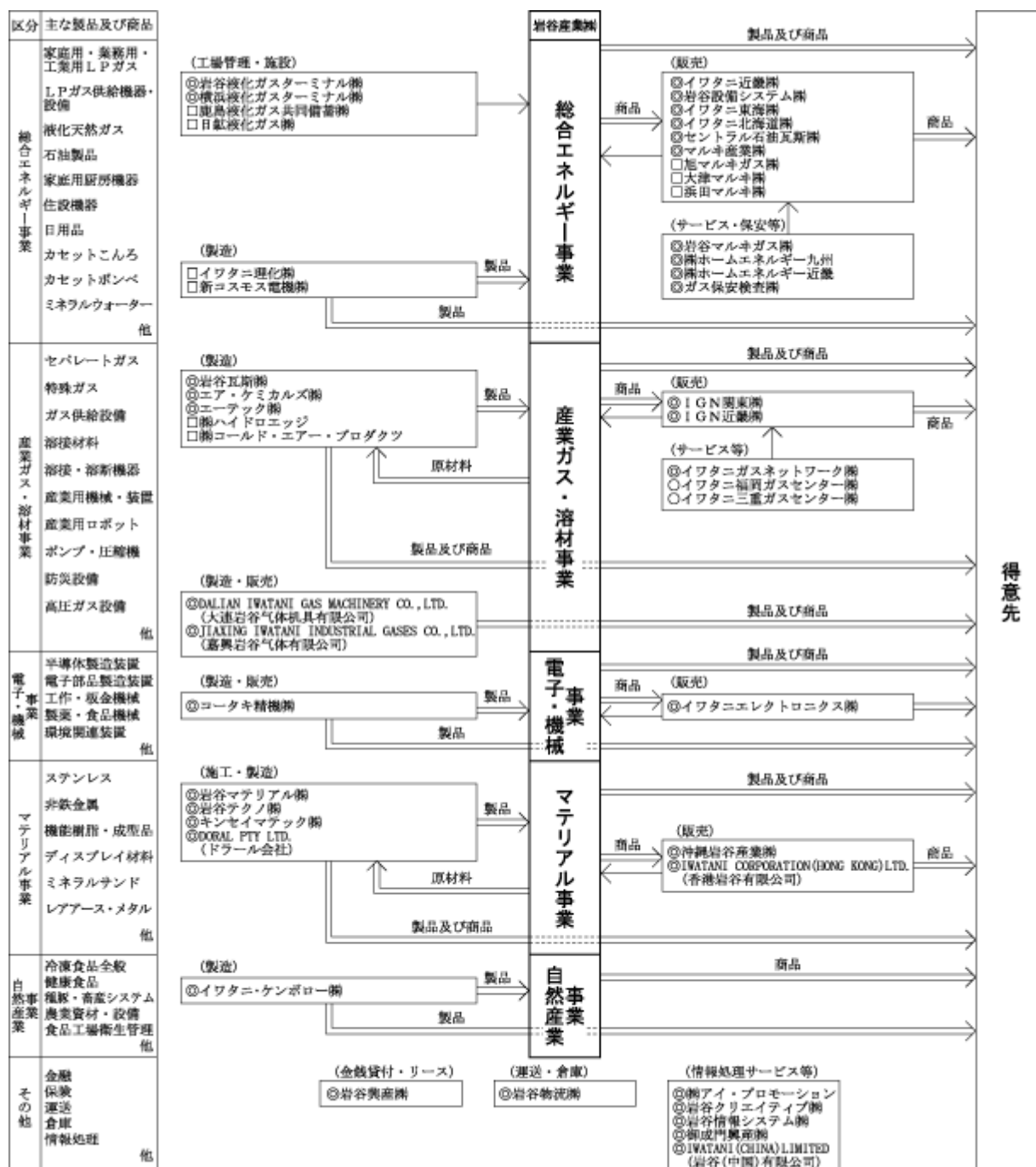
2 【沿革】

- 昭和5年5月 岩谷直治氏の個人経営により大阪市港区市岡浜通1丁目に岩谷直治商店を創業し、酸素、カーバイド、溶接材料等の取扱いを開始しました。
- 昭和20年2月 株式会社組織に改め、資本金198千円をもって、岩谷産業株式会社を設立しました。
- 昭和22年7月 本店を大阪市東区本町3丁目11番地に移転しました。
- 昭和23年8月 東京営業所(現・東京本社)を開設しました。
- 昭和28年11月 L Pガスを「マルキプロパン」のブランドで販売開始、これにより消費財市場への進出の基盤を固めました。
- 昭和34年3月 L Pガス等の販売会社であるセントラル石油瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和37年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
- 昭和40年4月 大阪・東京両証券取引所市場第一部に指定となりました。
- 昭和44年12月 大阪・東京2本社制を採用し、首都圏における企業基盤の強化を図りました。
名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場しました。
- 昭和45年3月 本店を大阪市東区本町4丁目1番地に移転しました。
- 昭和54年1月 高圧ガス等の販売会社である大阪イワタニガス株式会社(現・イワタニガスネットワーク株式会社、連結子会社)を設立しました。
- 昭和55年8月 L Pガス輸入基地として堺L P G輸入ターミナルが完成しました。
- 昭和56年2月 サウジアラビアよりL Pガスの直輸入を開始しました。
- 昭和60年12月 岩谷ガス工業株式会社、富士瓦斯工業株式会社、大阪水素工業株式会社の3社が岩谷ガス工業株式会社を存続会社として対等合併し、高圧ガス等の製造・販売会社である岩谷瓦斯株式会社(現・連結子会社)を設立しました。
- 昭和62年2月 第43回定時株主総会の決議により決算期を11月30日から3月31日に変更しました。
- 平成3年4月 L Pガスの配送・充てん業務並びに工場管理の合理化を図るため、各地域ブロック別に供給センターの統廃合を実施しました。
- 平成5年10月 「マルキプロパン」発売40周年を迎え、生活者に選ばれるエネルギーとして、新しいブランド「Marui Gas(マルキガス)」を採用しました。
- 平成9年5月 東京本社を東京都港区西新橋3丁目21番8号に移転しました。
- 平成12年3月 環境に関する国際規格であるISO14001の認証を、両本社並びに国内全9支社にて取得しました。
- 平成14年2月 国内初の「水素供給ステーション」が完成し、実証試験を開始しました。
- 平成16年2月 ミネラル・ウォーター「富士の湧水」の宅配事業を開始しました。
- 平成22年7月 本店を大阪府中央区本町3丁目6番4号に移転しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社175社(うち連結子会社106社、持分法適用非連結子会社63社)、関連会社99社(うち持分法適用関連会社50社)及び関係会社以外の関連当事者により構成され、総合エネルギー事業、産業ガス・溶材事業、電子・機械事業、マテリアル事業、自然産業事業及び各事業に係わる金融、保険、運送、倉庫、情報処理等その他の分野に事業を展開しております。

各分野における当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。



(注)◎は連結子会社であります。
 ○は持分法適用非連結子会社であります。
 □は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上 の取引	設備の 賃貸等
(連結子会社)								
岩谷液化ガスターミナル㈱	堺市西区	125	総合エネルギー事業	100	有		液化石油ガス基地の運営・受払業務委託	賃貸(事務所)
イワタニ近畿㈱	大阪市淀川区	208	総合エネルギー事業	100 [100]	有		商品の販売	賃貸(土地・事務所)
岩谷設備システム㈱	東京都中央区	100	総合エネルギー事業	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ東海㈱	岐阜県瑞穂市	200	総合エネルギー事業	100 [100]	有		商品の販売	賃貸(事務所)
イワタニ北海道㈱	札幌市北区	100	総合エネルギー事業	100 [100]	有		商品の販売	賃貸(土地・事務所)
岩谷マルチガス㈱	東京都港区	546	総合エネルギー事業	100	有	貸付	情報管理委託	賃貸(事務所)
セントラル石油瓦斯㈱	東京都中央区	463	総合エネルギー事業	61.36	有		商品の販売・仕入	賃借(工場)
㈱ホームエネルギー九州	福岡県糟屋郡志免町	30	総合エネルギー事業	100 [100]	有		液化石油ガスの配送、工場運営委託	賃貸(土地・事務所)
㈱ホームエネルギー近畿	大阪府摂津市	33	総合エネルギー事業	95.45 [95.45]	有		液化石油ガスの配送、工場運営委託	賃貸(土地・事務所)
マルチ産業㈱	沖縄県那覇市	91	総合エネルギー事業	51.97	有		商品の販売	
横浜液化ガスターミナル㈱	横浜市鶴見区	300	総合エネルギー事業	55	有		液化石油ガス基地の運営・受払業務委託	賃貸(土地等)
ガス保安検査㈱	大阪市中央区	30	総合エネルギー事業	100 [50]	有		保安検査業務等の委託	賃貸(事務所等)
岩谷瓦斯㈱	大阪市中央区	1,619	産業ガス・溶材事業	89.71 [1.78]	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・事務所等) 賃借(土地・事務所等)
イワタニガスネットワーク㈱	大阪市港区	354	産業ガス・溶材事業	100 [19.51]	有			賃貸(事務所)
エア・ケミカルズ㈱	東京都港区	480	産業ガス・溶材事業	65 [55]	有		商品の販売	賃貸(土地)
I G N関東㈱	千葉県市川市	100	産業ガス・溶材事業	100 [100]	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・事務所等)
I G N近畿㈱	大阪市港区	100	産業ガス・溶材事業	100 [100]	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・事務所等)
エーテック㈱	兵庫県明石市	40	産業ガス・溶材事業	96 [6.15]	有		商品の仕入	賃貸(事務所)
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷气体机具有限公司)	中国・大連市	3,783	産業ガス・溶材事業	84.06	有		商品の仕入	
JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO., LTD. (嘉興岩谷气体有限公司)	中国・嘉興市	RMB 128,653千	産業ガス・溶材事業	100 [86.55]	有			
コータキ精機㈱	静岡県駿東郡長泉町	252	電子・機械事業	98.27 [4.2]	有		製品の仕入	
イワタニエレクトロニクス㈱	大阪市中央区	100	電子・機械事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷テクノ㈱	大阪府吹田市	300	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
岩谷マテリアル㈱	東京都中央区	300	マテリアル事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(土地・事務所) 賃借(事務所)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	融資等	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
沖縄岩谷産業㈱	沖縄県那覇市	45	マテリアル 事業	100	有		商品の販売	
キンセイマテック㈱	大阪市中央区	379	マテリアル 事業	52.62	有		商品の販売・仕入	
DORAL PTY LTD. (ドラル会社)	オーストラリア ・アッパークロス	A\$ 23,883千	マテリアル 事業	100	有	貸付 債務保証		
IWATANI CORPORATION (HONG KONG)LTD. (香港岩谷有限公司)	中国・香港	HK\$ 5,000千	マテリアル 事業	100	有		商品の販売・仕入	
イワタニ・ケンボロー㈱	東京都中央区	109	自然産業事業	100	有		商品の販売・仕入	賃貸(事務所)
㈱アイ・プロモーション	東京都港区	15	その他 (カタログ製 作等)	75 [15]	有		商品の販売・仕入 カタログ等の製作委託	賃貸(事務所)
岩谷クリエイティブ㈱	大阪市中央区	30	その他 (研修、保険 等)	100 [10]	有		能力開発研修・実務研修 等の運営委託、損害保険 代理店業務等	賃貸(土地 ・事務所)
岩谷興産㈱	大阪市中央区	170	その他 (金銭貸付・ リース)	100	有	貸付	商品の販売、リース取引	賃貸(事務所) 賃借(土地)
岩谷情報システム㈱	大阪市中央区	30	その他 (情報処理)	100 [50]	有		ソフトウェアの開発、 情報処理委託	賃貸(事務所)
岩谷物流㈱	大阪市中央区	441	その他 (運送・倉庫)	95.33 [47.21]	有		運送・倉庫業委託	賃貸(土地 ・事務所等) 賃借(事務所等)
御成門興産㈱	東京都港区	10	その他 (不動産管理)	100	有		不動産の賃貸借	賃貸(土地) 賃借(事務所)
IWATANI (CHINA) LIMITED (岩谷(中国)有限公司)	中国・北京市	US\$ 30,000千	その他 (中国における 事業投資)	100	有			
その他70社								
(持分法適用関連会社)								
旭マルキガス㈱	宮崎県東臼杵郡門 川町	35	総合エネル ギー事業	35.52 (0.03)	有		商品の販売	
イワタニ理化㈱	福井県坂井市	50	総合エネル ギー事業	50	有		商品の仕入	
大津マルキ㈱	滋賀県大津市	10	総合エネル ギー事業	35.29	有		商品の販売	
鹿島液化ガス共同備蓄㈱	東京都中央区	7,020	総合エネル ギー事業	40	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
日鉱液化ガス㈱	東京都港区	150	総合エネル ギー事業	34	有		液化石油ガス基地の 運営・受払業務委託	
浜田マルキ㈱	島根県浜田市	30	総合エネル ギー事業	34 (0.08)	有		商品の販売	賃貸(土地等)
新コスモス電機㈱	大阪市淀川区	1,460	総合エネル ギー事業	20.89 [4.49]	有		商品の販売・仕入	
㈱コールド・エアー・プロダクツ	大阪府高石市	480	産業ガス ・溶材事業	45	有		高压ガスの販売・仕入、 工場用地の賃貸	賃貸(土地)
㈱ハイドロエッジ	堺市西区	490	産業ガス ・溶材事業	50	有		高压ガスの販売・仕入	
その他41社								

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有(又は被所有)割合欄の [] 内は、間接所有割合で内数表示しております。
3 連結子会社のうち、DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD.(大連岩谷气体机具有限公司)、DORAL PTY LTD.
(ドラル会社)及びIWATANI (CHINA) LIMITED(岩谷(中国)有限公司)は特定子会社に該当しております。
4 持分法適用関連会社のうち、新コスモス電機㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合エネルギー事業	4,368
産業ガス・溶材事業	1,664
電子・機械事業	159
マテリアル事業	1,633
自然産業事業	258
その他	422
全社(共通)	239
合計	8,743

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,199	38.8	13.6	8,181

セグメントの名称	従業員数(人)
総合エネルギー事業	399
産業ガス・溶材事業	355
電子・機械事業	56
マテリアル事業	109
自然産業事業	41
その他	
全社(共通)	239
合計	1,199

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災による生産活動の停滞や欧州経済の債務危機問題に加えて、タイの洪水や急激な円高の進行等の影響による景気の減速が懸念されたものの、底堅い個人消費が下支えとなり、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

総合エネルギー事業は、継続的な取り組みであるLPガス消費者戸数の拡大や、災害に強いLPガスの特長を活かした需要開拓により事業基盤の充実を図るとともに、供給拠点の統廃合など、物流の合理化によるコスト削減に努めました。また、11ヶ所の基幹LPガスセンターを選定して耐震性の増強や非常用電源の設置等を実施し、災害時のLPガス供給体制を強化したことに加え、LPガス発電機やカセットガスストーブ等、防災・節電ニーズに対応した商品開発にも取り組みました。

産業ガス・溶材事業は、山口県に液化水素の第3工場の建設を決定したほか、カタール国からのヘリウム輸入開始に向けて、中国・東南アジアを中心に配送拠点となるヘリウムセンターの整備を進めるなど、当社グループの強みである水素・ヘリウム分野の更なる強化に取り組みました。また、夏場の電力不足に対応した各種産業ガスの安定供給体制の構築に努めるとともに、液化ガス貯蔵設備の製造会社を連結子会社化するなど、ガス事業の根幹となるエンジニアリング力の強化を図りました。

電子・機械事業は、収益性の低い分野からの撤退を進めるとともに、スマートフォン関連市場、自動車関連市場、環境市場など、成長市場への展開を推進することで収益性の改善を図りました。

マテリアル事業は、中国等の新興国を中心に鉱物資源の需要が伸長する中、資源の確保と安定供給に努めました。また、植物由来の原料を用いたPET樹脂の開発や耐食性等に優れた合金の拡販等、高機能材料の取り扱いを強化し、収益力の向上に取り組みました。

自然産業事業は、徹底した品質管理により食の安全の確保を図るとともに、自社技術の活用や取引先との連携により新商品を継続的に開発し、販路の拡大に努めました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、燃料電池自動車の市場導入を見据え、水素ステーションの先行整備に向けた取り組みを推進したほか、6回目となる水素エネルギーフォーラムの開催や、「北九州水素タウン」における水素供給事業に関連した様々な実証試験など、広く一般に水素が利用される社会の実現に向けて取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,611億85百万円（前年度比423億40百万円の増収）、営業利益191億71百万円（前年度比43億3百万円の増益）、経常利益195億28百万円（前年度比39億38百万円の増益）、当期純利益105億43百万円（前年度比43億50百万円の増益）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業では、省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの世帯あたりの消費量が減少傾向にあり、厳しい事業環境が続きました。LPガス輸入価格は、5月以降下落基調でしたが、原油高等を背景に第3四半期から期末にかけて大きく上昇しました。

このような環境のもと、引き続き消費者戸数の拡大に取り組むとともに、復興需要や防災・節電意識の向上に対する需要の開拓に努めた結果、工業用需要の拡大や大口取引先への販売増加もあり、LPガスの販売数量は微増となりました。主力の民生用LPガスについては、消費者の節約志向が強まる中、寒波の影響もあり販売数量は横ばいとなりましたが、LPガス輸入価格の変動に応じた適正価格での販売に努めたことで収益が改善しました。また、カセットこんろ等のLPガス関連機器の販売は大幅に伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,403億39百万円（前年度比183億29百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は96億57百万円（前年度比11億36百万円の増益）となりました。

産業ガス・溶材事業

産業ガス・溶材事業では、酸素、窒素、アルゴンは、中国や東南アジアなどの海外需要が好調に推移したものの、東日本大震災の影響や電子機器業界を中心とする一部ユーザーの生産調整により国内需要が落ち込み、販売数量が微減となりました。ヘリウムについては需給が逼迫する中、安定供給に努めたことにより大きく伸長しました。水素は新規ユーザーの獲得などにより液化水素の販売数量が増加し、収益性が向上しました。

また、ガス関連設備は電力会社向けを中心とした震災関連の需要の増加や海外の大型案件の受注等により好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,336億82百万円（前年度比113億29百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は55億3百万円（前年度比9億97百万円の増益）となりました。

電子・機械事業

電子・機械事業では、半導体業界の設備投資抑制や円高の影響を受け、半導体製造装置の販売が低調となりましたが、自動車業界向け板金溶接機械や粉末成形装置の販売が伸長したことに加え、医薬業界向け機械設備の販売が堅調に推移しました。また、商品構成の見直しや販管費の圧縮により収益が改善しました。

この結果、当事業分野の売上高は174億89百万円（前年度比29億42百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は4億50百万円（前年度比2億63百万円の増益）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業では、機能樹脂部門はPET樹脂の市況が下落傾向となり収益性が低下しましたが、樹脂成型品や関連設備の販売が伸長しました。資源・新素材部門は、ジルコンやチタン原料の価格が前年度に比べ大幅に上昇し、レアアースについても上半期に需給が逼迫して高値となった中、取扱数量の確保に努めたことで大幅な増収増益となりました。金属部門は、ステンレス鋼の市況が下落基調となり販売が減少しましたが、高合金の大型輸出案件を受注し、収益が増加しました。電子マテリアル部門は、一部ユーザーの生産調整や円高等の影響を受け、中国での金属・フィルムスリット加工事業や電子機器向け材料の販売が低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,312億81百万円（前年度比165億94百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は37億49百万円（前年度比14億23百万円の増益）となりました。

自然産業事業

自然産業事業では、食品部門は震災の影響による外食向け需要の減少や生産国でのコスト上昇等の厳しい事業環境の中、冷凍デザート等の新商品や畜肉加工品の販売が伸長するなど、堅調に推移しました。農業関連部門は植物工場等の大型設備案件により増収となりましたが、畜産部門では直営畜産農場での疾病の発生や豚価の低迷により、低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は231億55百万円（前年度比8億53百万円の増収）、セグメント利益（営業利益）は6億69百万円（前年度比41百万円の減益）となりました。

その他

売上高は152億37百万円（前年度比18億25百万円の減収）、セグメント利益（営業利益）は12億91百万円（前年度比24百万円の減益）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ7億12百万円減少の189億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が169億29百万円増加したことにより314億4百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益195億35百万円、減価償却費149億81百万円、のれん償却額25億94百万円、仕入債務の増加額119億89百万円等による資金の増加と、段階取得に係る差益10億62百万円、売上債権の増加額65億57百万円、たな卸資産の増加額37億57百万円、法人税等の支払額68億70百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が47億5百万円増加したことにより211億71百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得141億72百万円、無形固定資産の取得18億45百万円、投資有価証券の取得19億68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得32億50百万円等による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が124億77百万円増加したことにより109億94百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純減少額41億15百万円、社債の償還38億30百万円、配当金の支払額16億44百万円等による資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に商品の仕入による販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における外部からのセグメントごとの仕入実績(役務原価等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	253,779	8.4
産業ガス・溶材事業	99,513	15.4
電子・機械事業	16,345	14.0
マテリアル事業	108,603	11.6
自然産業事業	17,844	4.2
その他	24,294	8.5
合計	520,380	8.4

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における外部顧客へのセグメントごとの販売実績(役務収益等を含む)は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年度比(%)
総合エネルギー事業	340,339	5.7
産業ガス・溶材事業	133,682	9.3
電子・機械事業	17,489	14.4
マテリアル事業	131,281	14.5
自然産業事業	23,155	3.8
その他	15,237	10.7
合計	661,185	6.8

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき内容等

今後の見通しにつきましては、欧州債務危機の深刻化等による世界経済の減速が懸念されるものの、日本経済は、東北を中心とした復興関連需要や急激な円高の一服など、日本企業を取り巻く環境の改善により、緩やかに回復していくものと予想されます。

また、当社グループの主力であるL Pガス事業では、L Pガス輸入価格の先行き不透明な状況が依然として続いています。分散型エネルギーとしてのL Pガスの重要性が再認識されるなど、新たな事業機会が生まれています。

このような状況のもと、当社グループでは2012年度を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「PLAN 12」を通じて、経営目標である「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」の達成に向けて取り組みます。

総合エネルギー事業は、引き続きM & Aを中心とするL Pガスの消費者戸数の拡大と、より効率的な供給体制の構築に取り組むことに加え、災害時の供給力の強化に向け、段階的にL Pガスセンターの整備を進めます。また、震災以降の環境変化を捉え、L Pガス発電機やガス空調機器など、L Pガスの特長を活かした防災・節電の需要開拓に取り組むとともに、カセットコンロ、宅配水等の拡販を推進し、世の中に必要な「エネルギー生活総合サービス事業者」を目指します。

産業ガス・溶材事業は、電力料金の値上げや電力の供給力不足に対応する最適な生産・供給体制の構築と、物流の効率化に取り組むとともに、中国をはじめとするアジア地域を中心に事業基盤の強化を進めます。

電子・機械事業は、海外市場における販売・サービス網の更なる拡充や、環境関連商品への注力など、事業基盤の安定化に向けて継続的に取り組みます。

マテリアル事業は、鉱物資源の安定供給に取り組むとともに、市場動向を的確に捉えた営業展開を行うことで、収益の維持・向上に努めます。また、高機能材料の商品開発を推進し、より付加価値の高い商品の拡販に取り組めます。

自然産業事業は、食品の徹底した品質管理のもと、新商品の開発や新たな販路の開拓に取り組むとともに、植物工場の開発・拡販を進め、周辺分野も含めて当社グループの強みを活かした事業構築を図ります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の向上・株主共同の利益の実現に資する者が望ましいと考えますが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えます。

また、当社は金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値の向上については株主共同の利益の実現に資するものである限り、否定的な見解を有するものではありません。

ただし、当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なう又は損なう恐れの高い株式等の大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。このため、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、不適切な株式等の大規模買付提案に対する一定の備えを設けるとともに、株式等の大規模買付提案について株主の皆様が判断をされるために必要な時間や情報の確保、株式等の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取組みについて（概要）

当社は、基本方針の実現に資する取組みとして、グループを挙げて中期経営計画「PLAN12」に取り組み、経営目標である「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」の推進を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

具体的には、各事業分野における戦略的な投資の実行を通じて継続的な利益の拡大及びROA（総資産経常利益率）の改善を図るとともに、投資効率の吟味と経営効率の改善による有利子負債の削減及び有利子負債依存度の改善を目指しております。

また、中期経営ビジョンとして、以下の4つのビジョンを掲げております。

(a) 各事業における確固たる地位の確立

LPガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立します。

(b) アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図ります。

(c) 水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

LPガス改質型の家庭用燃料電池の販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組みます。

(d) CSR経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指します。

長期的には、水素社会の実現に向けて、総合エネルギー事業において家庭用燃料電池の普及拡大などエネルギービジネスの進化に取り組むことに加え、水素事業では水素のリーディング企業として競争力の更なる向上を図り、更なる企業価値の向上へ繋がりたいと考えております。

また当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、持続的な成長に繋げるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えて参ります。

当社はこれらの取組みを着実に実行し、「世の中に必要とされる企業」であり続けることにより、当社グループの企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の実現に資することができるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（概要）

当社は、平成23年6月24日開催の第68回定時株主総会において株主の皆様の承認をいただき、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を一部変更の上で継続いたしました。概要は以下のとおりです。

(a) 独立委員会の設置

取締役会の恣意的な判断を排し、判断の客観性、合理性を担保することを目的として、取締役会から独立した諮問機関である独立委員会を設置しております。

(b) 対象となる大規模買付行為

当社が発行する株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付行為を対象とします。

(c) 必要情報の提供

当社取締役会は、大規模買付者より、大規模買付行為に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報の提供を受けます。また、提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供します。

(d) 取締役会評価期間

当社取締役会は、必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、もしくは必要情報が十分に揃わない場合であっても回答期限に到達した場合には、速やかに開示します。また、60日間又は90日間の評価期間（最大30日間の延長が可能）を設定し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討を行います。

(e) 対抗措置の発動を勧告する場合

独立委員会は、取締役会評価期間内に当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

）対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、大規模買付者が手続きを遵守しなかった場合、または、大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

）対抗措置の不発動を勧告する場合

）に定める場合を除き、独立委員会は、対抗措置の不発動を勧告します。

(f) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行います。

(g) 対抗措置の具体的内容

大規模買付者のみが行使できない新株予約権を、株主へ無償で割当ててを対抗措置とします。

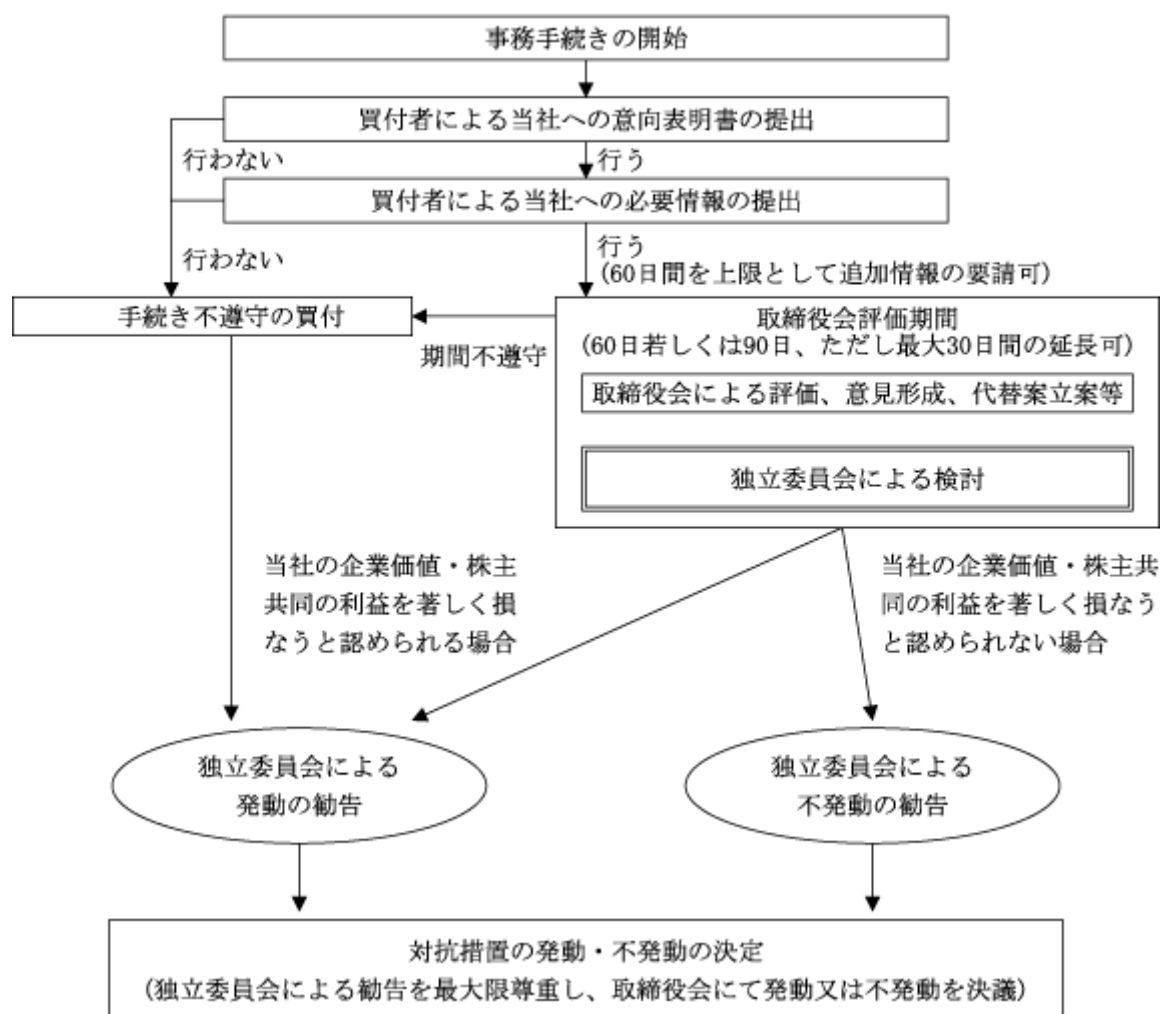
(h) 有効期間、変更及び廃止

本買収防衛策の有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において変更又は廃止の決議がなされた場合には、その時点で変更又は廃止されます。また、当社取締役会により廃止の決議がなされた場合には、その時点で廃止されるものとします。

(i) 買収防衛策の手続き

買収防衛策の手続きに関するフローの概要は以下のとおりです。

買収防衛策の手続きに関するフロー図



本買収防衛策の詳細については、当社ウェブサイト (<http://www.iwatani.co.jp/>) をご覧ください。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画等の各施策及び本買収防衛策の導入は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的を持って実施されているものであり、基本方針に沿うものです。

また、本買収防衛策は、導入において株主総会の承認を受けていること、取締役会から独立した独立委員会が対抗措置の発動の是非を勧告すること、対抗措置の発動要件が合理的・客観的であり取締役会による恣意的な発動を防ぐ仕組みとなっていること、並びに、株主総会又は取締役会により廃止できることなどにより、合理性が担保されており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節的な要因及び天候の変動について

L P ガスの消費量は、気温や水温の影響を受けますので、当社グループの主力商品である L P ガスの販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。また、特異な季節変動によっても、当社グループの L P ガス販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(2) L P ガス輸入価格（C P）による影響について

C P（Contract Price）は、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）の販売価格であり、毎月発表され変動するものですが、サウジアラビアは世界最大の L P ガス輸出国であり国際マーケットでの価格決定に大きな影響力を有しています。従って C P 価格の急激な変動は、当社グループの L P ガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループは貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、為替予約を行うことにより、為替相場の変動によるリスクを回避しています。しかしながら、急激な為替の変動が起きた場合には、このリスクを完全に排除することは困難であるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響について

当社グループは、M & A による L P ガス消費者戸数の拡大や産業ガス事業拡大に向けた設備投資など、戦略的な投資に対する資金需要があり、金利変動が業績に影響を与える可能性があります。ただし、有利子負債の多くは固定金利で調達していることから、金利変動による影響は限定的であります。

(5) 取引先の信用リスクの影響について

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能となるなどの信用リスクを負っております。これらの信用リスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得などの対応策を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制緩和による競争激化について

現在、ガス事業法、電気事業法の規制緩和が進んでおり、同業者間の競争に加えてエネルギー間の競争が激化しています。これらの動きは、L P ガス等の市場価格に影響を及ぼす要因となります。

(7) カントリーリスクの影響について

当社グループは貿易取引を行っており、その地域での戦争・テロ等の状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券価格の変動による影響について

当社グループはグループ企業の株式を保有するとともに、事業上の関係緊密化を図るために取引先や金融機関を中心とした有価証券を保有しております。今後の株式市場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害について

当社グループは高圧ガス保安法等に基づくLPガス・産業ガス等を取り扱っております。そのため、法律に基づいた定期的な法定検査及び自主的な検査・点検を行っております。しかしながら、大規模な地震等の天災により基地などの出荷設備やお客様側の消費設備に甚大な被害があった場合、安定供給ができなくなる可能性があります。

(10) 個人情報の取扱いについて

当社グループはLPガス事業をはじめとした各種事業において多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者として、個人情報の取扱状況について適切な管理を行い、法の遵守に努めています。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスに係るリスクについて

当社グループは、国内外で各種の法令・規制・社会規範の下で事業を展開していることから、コンプライアンス委員会を設置して遵法体制の強化に努めております。さらに、当社グループの全構成員が遵守すべき規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定・周知するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。しかしながら、当社グループの取り組みにもかかわらず、法令等に抵触する事態が発生した場合には、当局からの行政処分、利害関係者からの訴訟、当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、基幹事業である「ガス&エネルギー」と、国家的課題である「環境」を基軸に研究開発活動を推進しました。相互に関係が密接なこれらの分野において、中・長期的テーマから、具体的・日常的な顧客ニーズに応える短期的なテーマまでバランスを考慮して取り組みました。

具体的な活動は、技術部（滋賀技術センターを含む）、水素エネルギー部、総合エネルギー事業統括室新エネルギー担当及び産業ガス・溶材本部ガス技術・開発室がその中心的役割を担い、これに岩谷瓦斯㈱をはじめとするグループ企業が参画する形で進めております。

(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、(財)エンジニアリング協会、水素供給・利用技術研究組合、(財)日本自動車研究所など外部機関への研究員の出向派遣等を通じて、これら新技術開発にかかる調査・研究機能の強化にも努めております。

水素社会実現に向けて世界的に研究開発が進められている水素エネルギーについての研究開発計画は国策とも関連し、また中長期に亘ることから、引き続きナショナルプロジェクト（以下、国プロ）の動向を見ながら、参画と自社開発を並行する形で進めております。

当社が参画している具体的な国プロ等の案件は、地域水素供給インフラ技術・社会実証（有明水素ステーション、関西空港水素ステーション、大黒水素ステーション、北九州水素ステーション、海外製低コスト水素ステーションの導入調査など7件）、水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発（都市型コンパクト水素ステーション）、水素先端科学基礎研究事業（高圧水素プレクーラー用等高強度材料の特性評価）、ソーラー水素ステーションと燃料電池自動車を組み合わせたCO₂排出ゼロシステムの開発、チャレンジ25地域づくり事業委託業務（水素社会を目指したコミュニティ向け低炭素社会システム構築に係る実証事業）、二酸化炭素排出抑制対策事業（先進的次世代車普及促進事業）、福岡水素エネルギー戦略会議実証活動支援事業（北九州水素タウン実証：福岡県助成事業）の7項目13件となっております。

これらの案件以外にも当社独自の取り組みとして、実用化を目指した簡易型水素充填設備の開発、燃料電池を用いた応用機器の開発（水素自転車、水素ローリフト等）、小型水素吸蔵合金タンク（水素カートリッジ）及び水素カートリッジへの水素充填装置の研究開発を行っています。

（総合エネルギー事業）

福井県、関西電力㈱、北海道大学等と共同で、H₂とCO₂から液体燃料となる高次炭化水素を合成する技術開発に取り組んでいます。代替航空機燃料の製造、エネルギーの石油依存度低減を目的とした難易度の高い基礎的研究ではありますが、各種触媒研究に加え、アルコールやバイオ燃料合成プロセスにも応用ができるなど、有効な派生技術に展開できる可能性があります。

非常用など種々のクリーンな電源として期待されているSOFC（固体酸化物燃料電池）向けのLPガス供給システム開発に着手しました。具体的には、LPガス中に含まれている硫黄成分を低コスト・コンパクトに除去する技術開発となり、吸着剤や触媒の選定や最適反応条件の追究を行っています。

また、DME（ジメチルエーテル）燃料の実用化に向け、(社)DME自動車・バイオDME普及推進委員会のコアメンバーとして、DME自動車やバイオマス資源由来のDME燃料（以下、バイオDME）の法整備やインフラ整備の検討を行っています。特に、バイオDMEについては、滋賀県長浜市及び長浜商工会議所が中心となり推進している地域限定のバイオDMEを混合したLPガスの利用について、当社が保有するDME供給技術等を提供し、協力を行っています。加えて、産業技術総合研究所内に設立されたJIS原案作成委員会に参画し、滋賀技術センターの分析力を活かしてラウンドロビンテストを実施するなど、DME燃料の品質規格化（JIS及びISO）に向けて取り組んでいます。

(産業ガス・溶材事業)

産業ガス関連では、これまでに培ってきた高濃度オゾン技術を活かし、オゾンパッシベーション受託処理事業やオゾンシリンダー販売事業を伸長させるとともに、高濃度オゾンガスを簡便に発生するオゾン濃縮ユニットを開発、大手洗浄装置メーカーとタイアップして、このユニットを搭載した業界最高レベルの高濃度オゾン水を生成する超高濃度オゾン水製造装置を商品化しました。長期連続運転での安定性を実証しながら、大手半導体デバイスメーカーや半導体製造装置メーカーにおいて、ウエハー洗浄やレジスト除去工程など半導体プロセスへの実用化評価へと進展しています。

三フッ化塩素やフッ化水素など反応性ガスを利用したガスクラスタ（分子塊）技術について京都大学と共同研究を進め、半導体シリコンや酸化シリコンに対する高精度エッチング（深彫り）及びエッチング残渣の除去が可能であることを検証しました。この技術は、プラズマを使わない新しい半導体微細加工技術として注目され、JST事業（（独）科学技術振興機構）にも採択され、大口径ウエハーの連続処理技術の検討へと研究ステージを進めている一方、大手半導体製造装置メーカーにおいて、この技術を用いたウエハー洗浄チャンバーの製品化検討も始まりました。当社では実用化を睨み、オンサイトにてクラスタガスを安定して供給できるシステムの開発にも着手しました。

国プロ案件としましては、非イオン化クラスタビーム技術を利用したエッチング技術の実用化開発（JST研究成果展開事業（A-STEP）・ハイリスク挑戦タイプ）、NO_xフリー・超高濃度・濃度安定なオゾン発生装置の開発（NEDOイノベーション推進事業）に取り組みました。

また、液化水素開発関連では、液化水素用長軸ベロー弁の評価を進めたほか、客先設備の基本仕様の見直しを行い、液化水素客先設備・輸送設備の安全性向上とコストダウンへの取り組みを推進しました。

(マテリアル事業)

マテリアル分野では、大手金属メーカーと共同で、Ni粒子の製造・表面改質技術を追及し、更に小型化する携帯電話などに使われる積層コンデンサーの電極材料への実用化を図っています。Ni粒子はナノオーダーが求められていますが、微粒子化に伴い分散性や耐焼結性の低下が顕著になることから、当社では特に、表面改質を図ることでこれらの問題の解決に取り組んでいます。

国プロ案件としては、東京工業大学や昭和電工(株)と共同で、モザナイト鉱石からのレアアース精製技術及び放射性廃棄物処理技術の調査・研究（（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構：レアアース鉱山開発資源国技術協力事業）に取り組み、精製分離シミュレーションプログラムの開発など成果を挙げました。

(電子・機械事業)

電気力線（電界）を利用して、空間を漂うパーティクル（埃）に対する静電気を除去するユニークな空間除電技術の開発を行いました。現在、パーティクルを嫌う半導体分野を中心に大手メーカーでのフィールドテストを推進していますが、ウエハー等対象部品へのパーティクル付着を抑制することで、製品不良率の大幅な低減効果が認められています。

こうした最先端の研究開発を効率よく推進するとともに、全社事業を幅広く支えるために、ガス分析はもとよりあらゆる分野の分析技術の向上にも取り組んでいます。具体的には、食品中の残留農薬や一般生菌分析、半導体などナノレベルでの材料表面分析について、必要となる分析機器の導入を図りながら基盤技術の底上げを行っています。また滋賀技術センターでは、平成23年2月にガス分析において、業界では国内初となるISO17025（国際試験所）の認定を取得し、国際的に高い分析能力を有する事業所として認められました。平成24年1月はガス分析における認定範囲を拡張しましたが、今後は、エネルギー分野やマテリアル分野にも認定範囲を広げていく方針です。また、すでに認可された環境計量証明事業所としての活動と併せて、品質に対する顧客ニーズに迅速かつ確実に対応できる基盤技術及び組織体制を強化しています。

岩谷瓦斯(株)では、上記の国プロを含む研究開発の一部を当社と共同で推進するとともに、同社独自でも産業ガスメーカーとして、幅広い産業分野の顧客ニーズに対応するため、環境問題、エネルギー問題等を視野に入れながら、新製品、新技術の開発に取り組んでおります。

具体的には、環境分野において、バイオガスなどの精製装置開発や炭酸ガス発生の少ない水素ガスをベースとした切断ガスの開発を行っております。また、液化水素や超高压水素などの各種貯蔵方法や供給システムなどについての独自技術開発や水素ガスのエネルギー規格に関する分析手法の構築に取り組んでおります。このほか、分析機器・医療機器高度化や超電導技術進歩への対応に向けた極低温冷凍機及びその応用製品開発等に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5億72百万円であり、そのうち主なものは岩谷瓦斯(株)（産業ガス・溶材事業）において4億3百万円、当社において1億11百万円（全社（共通））であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ121億87百万円増加の3,861億27百万円となりました。これは、有形固定資産が8億38百万円の減少、長期貸付金が5億51百万円の減少となったものの、受取手形及び売掛金が68億74百万円の増加、商品及び製品が37億77百万円の増加、のれんが46億70百万円の増加となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ38億85百万円増加の3,065億76百万円となりました。これは、短期借入金が44億29百万円の減少、1年内償還予定の社債が38億32百万円の減少となったものの、支払手形及び買掛金が129億18百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当連結会計年度末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ67億10百万円減少の1,593億98百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ83億2百万円増加の795億51百万円となりました。これは、自己株式が5億94百万円の増加（純資産の減少）、その他有価証券評価差額金が4億38百万円の減少となったものの、利益剰余金が90億49百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%増収の6,611億85百万円となりました。

売上総利益は、売上高総利益率は0.6ポイント悪化しましたが、売上高が増収となったことから、前連結会計年度に比べ4.2%増益の1,444億32百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規に連結子会社が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1.2%増加の1,252億61百万円となりました。

営業利益は、前述の売上総利益の増益などにより、前連結会計年度に比べ28.9%増益の191億71百万円となりました。

営業外損益は、3億57百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度の7億22百万円の収益（純額）に比べ3億64百万円の減益要因となりました。これは、主に受取配当金が減少したことによるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ25.3%増益の195億28百万円となりました。

特別損益は、6百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度の27億40百万円の損失（純額）に比べ27億47百万円の増益要因となりました。これは、主に段階取得に係る差益を計上したことによるものです。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて70.2%増益の105億43百万円となり、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の25円21銭に対し43円24銭となりました。

なお、セグメントの業績の概要につきましては、「1業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、総合エネルギー事業の主力商品であるLPガスは、輸入に依存しております。LPガス輸入価格（CP）は、サウジアラビア国営石油会社（サウジアラムコ社）の販売価格であり、毎月発表され変動しております。サウジアラビアは世界最大のLPガス輸出国であり、国際マーケットでの価格決定に重要な影響力を有しています。従ってCPの急激な変動は、当社グループのLPガスの仕入価格に影響を及ぼす要因となります。

(5) 戦略的現状

次のとおり経営方針を掲げております。

会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。

この観点から、株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが、会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営にあたっています。

目標とする経営指標

2013年3月期を最終年度とする中期経営計画（PLAN12）では、経営目標を「成長力の強化」及び「安定した財務基盤の確立」としております。具体的な数値目標は、2013年3月期において、経常利益180億円、ROA（総資産経常利益率）4.5%以上、有利子負債1,500億円以下、有利子負債依存度40%以下としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営ビジョンは以下のとおりです。

(a) 各事業における確固たる地位の確立

LPガス事業では、「エネルギーのイワタニ」として、各地域におけるNo.1事業者の達成に向けて、総合的な取り組みによる強固な事業基盤の確立を進め、また産業ガス事業では、「ガスのイワタニ」として、当社の特長を活かせる成長分野・地域に経営資源の集中を図り競争の優位性を高めるなど、各事業で確固たる地位を確立する。

(b) アジアを中心とする海外事業の拡大

アジアを中心とする海外の経済成長を当社の成長力に結びつけるべく、市場環境や求められる商品などの変化に対応するとともに、国内外のネットワークの活用により各事業のシナジー効果を発揮し、海外事業の拡大を図る。

(c) 水素エネルギー社会に向けた事業基盤の強化

LPガス改質型の家庭用燃料電池の販売・メンテナンス体制を確立することにより、水素をエネルギーとして各家庭へ供給する基盤を整備するとともに、水素の大量製造・大量輸送・大量消費を視野に入れて、産業用水素の需要開拓と液化水素製造拠点の拡充を進めるなど、事業基盤の強化に取り組む。

(d) C S R 経営の推進

危機管理委員会によるリスク管理・コンプライアンスの徹底を通して、顧客・取引先からの信頼を高めることに加え、低炭素社会に向けた取り組みを進めるなど、地域社会・地球環境に貢献する「世の中に必要とされる企業」を目指す。

また、上記経営指標の目標達成に向けた基本方針として以下の3項目を掲げています。

- (a) 各事業分野における投資効率の改善を通じた収益力の向上
- ・成長戦略に沿った効率的な投資を継続的に行い利益拡大に繋げる。
 - ・成長が見込まれる新事業・新商品・新市場を見定め、先を見据えた戦略的な投資を実行する。
- (b) 安定した財務基盤の確立に向けた有利子負債依存度の改善
- ・投資効率を吟味した投資を通して有利子負債の増加を抑制する。
 - ・業務提携の推進等による事業効率の向上に取り組み事業コストを削減する。
 - ・運転資金の圧縮、保有資産の見直し等、財務面の改善を推進する。
- (c) 更なる成長に向けた新事業・新商品・新技術の開発
- ・事業機会の拡大が見込まれる環境分野、食品・水分野、鉱産資源分野を中心に商品開発や事業投資を進める。
 - ・純水素型燃料電池コージェネレーションの実証運転を始め、多様な水素供給・利用方法を検証しながら水素社会に向けた環境整備を推進していく。
 - ・国内と中国・東南アジアを一つの地域と捉え積極的な事業展開を行う。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローで314億4百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました（前年度比169億29百万円増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益195億35百万円、減価償却費149億81百万円、のれん償却額25億94百万円、仕入債務の増加額119億89百万円等による資金の増加と、段階取得に係る差益10億62百万円、売上債権の増加額65億57百万円、たな卸資産の増加額37億57百万円、法人税等の支払額68億70百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローで211億71百万円の資金を支出しました（前年度比47億5百万円増加）。これは主に、有形固定資産の取得141億72百万円、無形固定資産の取得18億45百万円、投資有価証券の取得19億68百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得32億50百万円等による資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローで109億94百万円の資金を支出しました（前年度は、14億82百万円の収入）。これは主に、借入金の純減少額41億15百万円、社債の償還38億30百万円、配当金の支払額16億44百万円等による資金の減少によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの販売体制の強化、物流の整備、保安の確保等を目的とした投資で総額149億円を実施いたしました。

セグメントでは、総合エネルギー事業でLPG基地の拡充及びLPGガス供給設備等に52億円、産業ガス・溶材事業で高圧ガス基地の拡充及び各種高圧ガス供給設備等に52億円、マテリアル事業で8億円、自然産業事業で2億円、その他及び全社（共通）で33億円であります。

なお、所要資金については主に自己資金で充當いたしました。また、重要な設備の除却・売却等はありません。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません(以下同じ、)。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
		面積(㎡)	金額					
総合エネルギー事業	堺LPG輸入ターミナル (堺市西区)	55,224	841	1,179	784	271	3,077	
	秋田オイルターミナル (秋田県秋田市)	10,082	342	62	16	12	434	
	平田LPGターミナル (島根県出雲市)	21,324	276	87	27	1	392	
	沖縄LPGターミナル (沖縄県南城市)	545 (8,949)	14	134	21	280	450	
	LPGセンター (LPGガス3次基地) (国内各地89ヶ所)	397,072 (28,967)	10,643	3,039	1,142	335	15,160	
	富士吉田土地 (山梨県富士吉田市)	22,561	514	1,238	202	3	1,958	
産業ガス・溶材事業	喜連川土地 (栃木県さくら市)	56,748	953	3			957	
	高石土地 (大阪府高石市)	27,330	558				558	
	坂出ガスターミナル (香川県坂出市)	10,219	45	85	20	2	153	
	ガスセンター (一般高圧ガス基地) (国内各地14ヶ所)	156,868 (7,071)	4,554	1,120	255	97	6,027	
全社(共通)	大阪本社 (大阪市中央区)			873	0	497	1,371	336
	東京本社 (東京都港区)	1,433	8,429	81	0	180	8,690	331
	国内支社、支店及び営業所 (国内各地)	4,420	833	552	5	80	1,471	494
	海外支社及び駐在員事務所 (シンガポール他)			5	3	0	10	15
	滋賀技術センター (滋賀県守山市)	10,158	705	114	38	43	901	23
	琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)			573	0	7	581	
	本三駐車場 (大阪市中央区)	638	1,358	10			1,368	

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。
- 3 賃貸借中の主なものは次のとおりであります。
 産業ガスの関連事業を行っている㈱コールド・エアー・プロダクツへ高石土地(27,330㎡)、エア・ケミカルズ㈱へ喜連川土地(24,840㎡)を事業用地として賃貸しております。
 また、総合エネルギー事業では、L P G貯蔵用設備(年間賃借料1,236百万円)を、全社(共通)の事業用として大阪本社は建物(年間賃借料1,516百万円)を賃借しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。
- 5 提出会社の従業員数については、全て全社(共通)欄にて表示しておりますが、セグメントに区分すれば次のとおりであります。なお、下記の全社(共通)は、主として本社管理部門(企画、総務・人事、広報、物流業務、技術、海外管理、経理部門等)に係る人員であります。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
総合エネルギー事業	399
産業ガス・溶材事業	355
電子・機械事業	56
マテリアル事業	109
自然産業事業	41
その他	
全社(共通)	239
合計	1,199

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

セグメントの 名称	会社名 事業所名又は設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
		面積(m ²)	金額					
総合エネルギー事業	セントラル石油瓦斯(株) 横須賀ガスセンター (神奈川県横須賀市)	3,493	425	76	33	0	536	5
	横浜液化ガスターミナル(株) 横浜LPGターミナル (横浜市鶴見区)	(19,921)		473	204	63	741	15
	富士の湧水(株) ミネラルウォーター製造工場 (山梨県富士吉田市)	(22,561)		112	721	21	855	17
産業ガス・溶材事業	岩谷瓦斯(株) 尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	22,693	1,200	228	154	74	1,658	66
	岩谷瓦斯(株) 北九州工場 (北九州市若松区)	10,000	340	258	41	1	641	12
	岩谷瓦斯(株) 甲府工場 (山梨県中巨摩郡昭和町)	16,317	587	199	1,583	38	2,407	10
	岩谷瓦斯(株) 千葉工場 (千葉県市原市)			608	2,528	124	3,261	17
	岩谷瓦斯(株) 大阪ヘリウムセンター (大阪市住之江区)	9,239	675	296	405	25	1,403	10
	岩谷瓦斯(株) 姫路工場 (兵庫県姫路市)	16,438	297	150	237	12	697	15
	岩谷瓦斯(株) 広島工場 (広島市安芸区)	11,545	138	312	52	2	505	10
	エア・ケミカルズ(株) 高圧ガス製造設備 (栃木県さくら市)	(24,840)		506	69	16	593	17
	電子・機械事業	コータキ精機(株) 本社工場 (静岡県駿東郡長泉町)	22,251 (303)	190	215	80	5	493
マテリアル事業	キンセイマテック(株) 四日市工場 (三重県四日市市)	23,079	554	219	209	26	1,008	43
その他	岩谷興産(株) リース・賃貸用資産 (国内各地)				1,212	9	1,221	
	岩谷興産(株) 琵琶湖コンファレンスセンター (滋賀県彦根市)	4,939	62				62	
	岩谷物流(株) 関西物流センター (大阪府高槻市)	11,500	817	298	3	0	1,120	5
	御成門興産(株) 岩谷産業(株)東京本社ビル (東京都港区)			2,383		93	2,476	

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
- 2 「土地面積」欄の()内は、賃借中のもので外数表示しております。なお、面積のm²未満は切り捨てて表示しております。
- 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇用人員数は記載しておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

地域	セグメント の名称	会社名 (設備内容)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(㎡)	金額					
東アジア	総合エネルギー事業	IWATANI GAS APPLIANCES (ZHUHAI) CO.,LTD. (岩谷気具(珠海)有限公司) (カセットガス等製造設備)			444	68	23	537	148
	産業ガス・溶材事業	DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気具有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)			249	594	355	1,200	153
		JIAXING IWATANI INDUSTRIAL GASES CO.,LTD. (嘉興岩谷気具有限公司) (産業ガス等製造・販売設備)			175	668	129	974	74
	マテリアル事業	ZHONGSHAN IWATANI CO.,LTD. (中山岩谷有限公司) (機械部品等製造設備)			247	255	66	568	335
東南アジア	マテリアル事業	BANGKOK AI-TOA CO.,LTD. (バンコクアイ・トーア会社) (機械部品等製造設備)	16,960	93	284	135	10	523	402
その他	マテリアル事業	DORAL PTY LTD. (ドラル会社) (ミネラルサンド等製造・販売設備)	7,524,426	873	344	738	39	1,996	116

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「貯蔵設備」、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」の合計であり「建設仮勘定」は含んでおりません。
 2 面積の㎡未満は切り捨てて表示しております。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、その年間平均臨時雇人員数は記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る所要資金は192億円であり、主に自己資金により充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

セグメント の名称	会社名、事業所名 又は設備名	所在地	主な設備の内容	投資予定金額(百万円)			資金調達 方法	着手及び完了予定	
				予算 金額	既支 払額	所要 資金額		着手	完了
総合エネルギー事業	岩谷産業㈱ほか 基地設備・貸与設備等	国内各地	LPGガス 貯蔵・供給設備 ほか	7,200	206	6,993	自己資金	平成24年3月	平成25年3月
産業ガス・溶材事業	岩谷産業㈱ほか 工場設備・貸与設備等	国内各地	各種高圧ガス 製造・供給設備 ほか	3,200	7	3,192	自己資金	平成24年3月	平成25年3月
全社(共通)	総合技術センター	兵庫県 尼崎市	総合技術センター	3,700		3,700	自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(2) 売却及び除却

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	251,365,028	251,365,028	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	251,365,028	251,365,028		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月15日		251,365		20,096	12,763	5,100

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		54	40	288	114	3	16,234	16,733	
所有株式数 (単元)		71,405	1,875	61,084	18,939	4	96,540	249,847	1,518,028
所有株式数 の割合(%)		28.58	0.75	24.45	7.58	0.00	38.64	100	

(注) 1 自己株式7,633,960株のうち、7,633単元は「個人その他」の欄に、960株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
公益財団法人岩谷直治記念財団	東京都中央区八丁堀 2 - 13 - 4	20,463	8.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	11,132	4.43
岩谷産業株式会社	大阪府中央区本町 3 - 6 - 4	7,633	3.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	7,133	2.84
有限会社テツ・イワタニ	東京都港区西新橋 3 - 21 - 8	6,870	2.73
イワタニ炎友会	大阪府中央区本町 3 - 6 - 4	5,881	2.34
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1	5,792	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	5,613	2.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	5,323	2.12
岩谷産業泉友会	大阪府中央区本町 3 - 6 - 4	4,522	1.80
計		80,366	31.97

- (注) 1 イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等による持株会であります。
 2 岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,633,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,332,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,882,000	240,882	
単元未満株式	普通株式 1,518,028		
発行済株式総数	251,365,028		
総株主の議決権		240,882	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)、持株会名義の相互保有株式単元未満持分が9,000株(議決権の数9個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が960株、証券保管振替機構名義の株式が80株、相互保有株式が953株(㈱大岡酸素商会753株、丹波マルヰ株200株)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	7,633,000		7,633,000	3.04
(相互保有株式) 朝日ガスエナジー株式会社	三重県四日市市西坂部町4789-2	71,000	204,000	275,000	0.11
旭マルキガス株式会社	宮崎県延岡市大瀬町1-4-6	70,000		70,000	0.03
淡路マルキ株式会社	兵庫県南あわじ市市善光寺262-1		65,000	65,000	0.03
株式会社大岡酸素商会	兵庫県姫路市東今宿4-1-6	49,000	273,000	322,000	0.13
株式会社くさか	京都府福知山市夜久野町額田1377		17,000	17,000	0.01
島根中央マルキ株式会社	島根県大田市大田町大田口1181-11		48,000	48,000	0.02
丹波マルキ株式会社	兵庫県丹波市柏原町下小倉284	5,000		5,000	0.00
中田マルキ株式会社	和歌山県田辺市芳養松原2-31-10	40,000	1,000	41,000	0.02
西谷マルキ株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町興留2-3-15		9,000	9,000	0.00
浜田マルキ株式会社	島根県浜田市熱田町1456-1	21,000	184,000	205,000	0.08
北陸イワタニガス株式会社	富山県高岡市千石町2-33		11,000	11,000	0.00
株式会社マルキ	石川県加賀市小菅波町2-36		118,000	118,000	0.05
マルキチ株式会社	広島県世羅郡世羅町西上原597		46,000	46,000	0.02
八木マルキ商事株式会社	京都府宇治市五ヶ庄西浦20-23		35,000	35,000	0.01
横田マルキガス株式会社	島根県仁多郡奥出雲町下横田242-9		48,000	48,000	0.02
株式会社リプロふじ	石川県金沢市藤江北2-387		17,000	17,000	0.01
計		7,889,000	1,076,000	8,965,000	3.57

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	イワタニ炎友会	大阪市中央区本町3-6-4
加入持株会における共有持分数	イワタニ会持株会	大阪市中央区本町3-6-4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年5月26日)での決議状況 (取得期間平成23年5月27日～平成23年5月27日)	2,500,000	680
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,212,000	601
残存決議株式の総数及び価額の総額	288,000	78
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.52	11.52
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	11.52	11.52

(注) 取締役会決議の取得期間及び取得自己株式の取得日は、約定日基準で記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	18,051	4
当期間における取得自己株式	1,673	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の 買増請求による売渡し)	1,616	0		
保有自己株式数	7,633,960		7,635,633	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当の維持を基本方針とし、今後の業績や経営環境を慎重に考慮しながら適正な利益還元を行うこととしております。また、内部留保金につきましては、基幹事業の業容拡大のための設備投資及び新たな成長につながる戦略投資、並びに業務体制の効率化・省力化のための投資などに優先活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

また、当社の剰余金の配当は期末配当のみの年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の観点から業績動向や経営環境を慎重に考慮し、1株当たり7円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日定時株主総会決議	1,706	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	377	357	296	307	310
最低(円)	250	163	210	183	231

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	284	273	271	270	284	286
最低(円)	252	254	249	252	264	271

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長兼CEO		牧野 明次	昭和16年 9月14日	昭和40年3月 当社に入社 昭和62年4月 名古屋支店長 昭和63年6月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成6年6月 専務取締役に就任 平成8年4月 取締役に就任 岩谷瓦斯(株)代表取締役社長に就任 平成8年6月 当社取締役に退任 平成10年6月 当社取締役副社長に就任 平成12年4月 代表取締役社長に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成24年6月 代表取締役会長兼CEOに就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 代表取締役会長 岩谷瓦斯(株) 取締役会長 キンセイマテック(株) 取締役	(注) 1	213
代表取締役 副会長		渡邊 敏夫	昭和20年 9月4日	昭和43年3月 当社に入社 平成8年4月 関連事業部長、総務人事部長 平成8年6月 取締役に就任 平成12年4月 常務取締役に就任 平成13年4月 専務取締役に就任 平成15年4月 取締役副社長に就任 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 代表取締役副社長に就任 平成24年6月 代表取締役副会長に就任(現任) (重要な兼職の状況) セントラル石油瓦斯(株) 監査役 キンセイマテック(株) 監査役	(注) 1	117
代表取締役 社長		野村 雅男	昭和24年 8月2日	昭和47年3月 当社に入社 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成19年4月 内部統制推進プロジェクト担当、経営企画部(法務)担当 平成19年6月 取締役に就任 平成21年4月 常務取締役に就任 平成22年4月 専務取締役に就任 平成24年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 1	51
取締役 副社長	管理部門管掌	南本 一彦	昭和21年 5月22日	昭和44年3月 当社に入社 平成13年4月 査業室長、経営企画部長、関連事業部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任 平成21年4月 取締役副社長に就任(現任) 平成22年4月 管理部門管掌(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷興産(株) 代表取締役社長	(注) 1	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	営業部門管掌	檀原 雅	昭和22年 4月18日	昭和45年3月 当社に入社 平成14年4月 マテリアル本部長 平成14年6月 取締役に就任 平成16年6月 常務取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 専務取締役に就任 平成23年4月 取締役副社長に就任(現任) 営業部門管掌(現任) (重要な兼職の状況) DORAL PTY LTD. CHAIRMAN (ドロール会社 代表取締役会長) IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役) IWATANI CORPORATION (HONG KONG)LTD. DIRECTOR (香港岩谷有限公司 取締役)	(注) 1	90
専務取締役	産業ガス・溶材本部長 水素エネルギー部担当	上羽 尚登	昭和27年 2月28日	昭和50年3月 当社に入社 平成16年4月 産業ガス・溶材本部副本部長、エネルギー中部支社長、中部支社長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任 平成21年4月 専務取締役に就任(現任) 平成22年4月 産業ガス・溶材本部長、水素エネルギー部担当(現任) (重要な兼職の状況) イワタニガスネットワーク(株) 代表取締役社長 IWATANI(CHINA)LIMITED 董事 (岩谷(中国)有限公司 取締役)	(注) 1	63
専務取締役	監査部、 経営企画部各担当 情報管理担当	福澤 芳秋	昭和24年 8月25日	昭和48年3月 当社に入社 平成16年4月 総合エネルギー事業統括室長 平成16年6月 執行役員に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任 平成20年4月 常務取締役に就任 平成22年4月 専務取締役に就任(現任) 平成23年10月 監査部、経営企画部各担当、情報管理担当(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷瓦斯(株) 社外監査役 岩谷興産(株) 社外監査役	(注) 1	41
専務取締役	総合エネルギー本部長 水素エネルギー部担当	谷本 光博	昭和26年 9月11日	昭和49年3月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任(現任) 総合エネルギー本部副本部長、マルチガス部長、調達部長 平成22年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任 総合エネルギー本部長、水素エネルギー部担当(現任) 平成24年4月 専務取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) 岩谷マルチガス(株) 代表取締役社長 セントラル石油瓦斯(株) 監査役	(注) 1	25
常務取締役	産業ガス・溶材本部 副本部長	牧瀬 雅美	昭和24年 4月1日	昭和42年3月 当社に入社 平成17年6月 執行役員に就任(現任) 平成20年4月 産業ガス・溶材本部副本部長(現任) 平成20年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現任) (重要な兼職の状況) エーテック(株) 代表取締役社長	(注) 1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関東、首都圏担当	廣田 博 清	昭和33年 1月15日	昭和55年3月 当社に入社 平成18年4月 社長室長 平成19年6月 執行役員に就任(現任) 平成21年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現任) 関東、首都圏担当(現任)	(注) 1	34
常務取締役	総合エネルギー本部 副本部長、マルマガス部 長	渡 邊 雅 則	昭和26年 12月4日	昭和50年3月 当社に入社 平成18年6月 執行役員に就任 平成22年4月 常務執行役員に就任 平成23年4月 総合エネルギー本部副本部長 平成23年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成24年4月 常務取締役に就任(現任) 総合エネルギー本部副本部長、マルマガ ス部長(現任)	(注) 1	27
常務取締役	マテリアル本部長、 資源・新事業開発部長	宮 代 正 明	昭和28年 3月20日	昭和50年3月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任 平成22年4月 常務執行役員に就任 マテリアル本部長 平成23年6月 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 平成24年4月 常務取締役に就任(現任) マテリアル本部長、資源・新事業開発部 長(現任) (重要な兼職の状況) DORAL PTY LTD. DIRECTOR (ドラール会社 取締役) IWATANI CORPORATION (HONG KONG)LTD. DIRECTOR (香港岩谷有限公司 取締役)	(注) 1	34
取締役	総合エネルギー本部 副本部長	岩 谷 直 樹	昭和41年 12月25日	平成2年4月 当社に入社 平成21年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 総合エネルギー本部副本部長 (東部担当) 平成23年6月 取締役に就任(現任) 総合エネルギー本部副本部長(現任)	(注) 1	61
取締役	産業ガス・溶材本部 副本部長	生 地 寛 行	昭和26年 4月2日	昭和50年3月 当社に入社 平成22年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 産業ガス・溶材本部副本部長(現任) 平成23年6月 取締役に就任(現任)	(注) 1	26
取締役	エネルギー首都圏支社長	太 田 晃	昭和33年 2月20日	昭和56年4月 当社に入社 平成22年6月 執行役員に就任(現任) 平成23年4月 社長室長(兼)総務人事部長 平成23年6月 取締役に就任(現任) 平成23年10月 エネルギー首都圏支社長(現任)	(注) 1	24
取締役	電子・機械本部長	間 島 寛	昭和33年 7月3日	昭和56年4月 当社に入社 平成22年6月 執行役員に就任 平成23年4月 常務執行役員に就任 平成24年4月 電子・機械本部長(現任) 平成24年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任)	(注) 1	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	中部支社長	竹本 克哉	昭和33年 2月28日	昭和56年4月 当社に入社 平成22年4月 中部支社長(現任) 平成22年6月 執行役員に就任 平成23年4月 常務執行役員に就任 平成24年6月 取締役に就任(現任) 執行役員に就任(現任) (重要な兼職の状況) イワタニ東海(株) 取締役	(注) 1	29
常勤監査役		尾濱 豊文	昭和24年 3月15日	昭和47年3月 当社に入社 平成8年6月 取締役に就任 平成11年6月 取締役に退任 平成16年4月 経営企画部長、海外事業統括部長 平成16年6月 取締役に就任 執行役員に就任 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 2	63
常勤監査役		種池 寛	昭和23年 8月18日	昭和42年3月 当社に入社 平成16年4月 マテリアル事業統括室長、カートリッジ ガス事業統括室長、情報・電子事業統括 室長、自然産業事業統括室長 平成16年6月 執行役員に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成22年4月 常務取締役に就任 平成23年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 2	59
社外監査役		堀井 昌弘	昭和33年 1月13日	平成2年4月 弁護士登録 平成12年1月 さくら法律事務所代表弁護士に就任(現 任) 平成15年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) さくら法律事務所 代表弁護士 東洋シャッター(株) 社外取締役	(注) 2	30
社外監査役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日	昭和35年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) に 入行 昭和63年6月 同社取締役に就任 平成2年5月 同社常務取締役に就任 平成4年6月 同社専務取締役に就任 平成6年6月 同社副頭取に就任 平成11年6月 同社取締役会長に就任 平成13年4月 (株)UFJホールディングス(現(株)三菱UF J F J フィナンシャル・グループ)取締役に 就任 平成14年1月 同社取締役会長に就任 平成16年7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行) 名誉顧問に就任(現任) 平成17年6月 当社監査役に就任(現任) (重要な兼職の状況) (株)三菱東京UFJ銀行 名誉顧問 南海電気鉄道(株) 社外取締役	(注) 2	33
計						1,174

- (注) 1 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
2 監査役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
3 所有株式数欄には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
4 監査役 堀井 昌弘及び内藤 碩昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 当社では、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進め、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

印の取締役は執行役員を兼務しております。また、その他の執行役員は次のとおりです。

常務執行役員	渡邊 正博	常務執行役員	稲田 和正
常務執行役員	太宅 文昭	執行役員	工藤 信司
常務執行役員	中原 照夫	執行役員	渡邊 聡
常務執行役員	高橋 修	執行役員	江田 一道
常務執行役員	眞部 晴夫	執行役員	安藤 憲雄
常務執行役員	奈佐 隆	執行役員	美澤 秀敏
常務執行役員	児島 恒久	執行役員	新谷 貞明
常務執行役員	岩永 友孝	執行役員	堀口 誠
常務執行役員	宮崎 淳	執行役員	土田 和久
常務執行役員	山本 裕	執行役員	阪口 秀和

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化・透明性の向上、情報開示、説明責任（アカウンタビリティ）の強化、法令遵守（コンプライアンス）、危機管理の徹底などを図り、経営の健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役17名で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上にて的確で迅速な意思決定及び監督を行えるよう、取締役会の機能を高めております。

当社は、常務以上の取締役で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会に付議する事項や業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っております。また、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っております。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しております。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

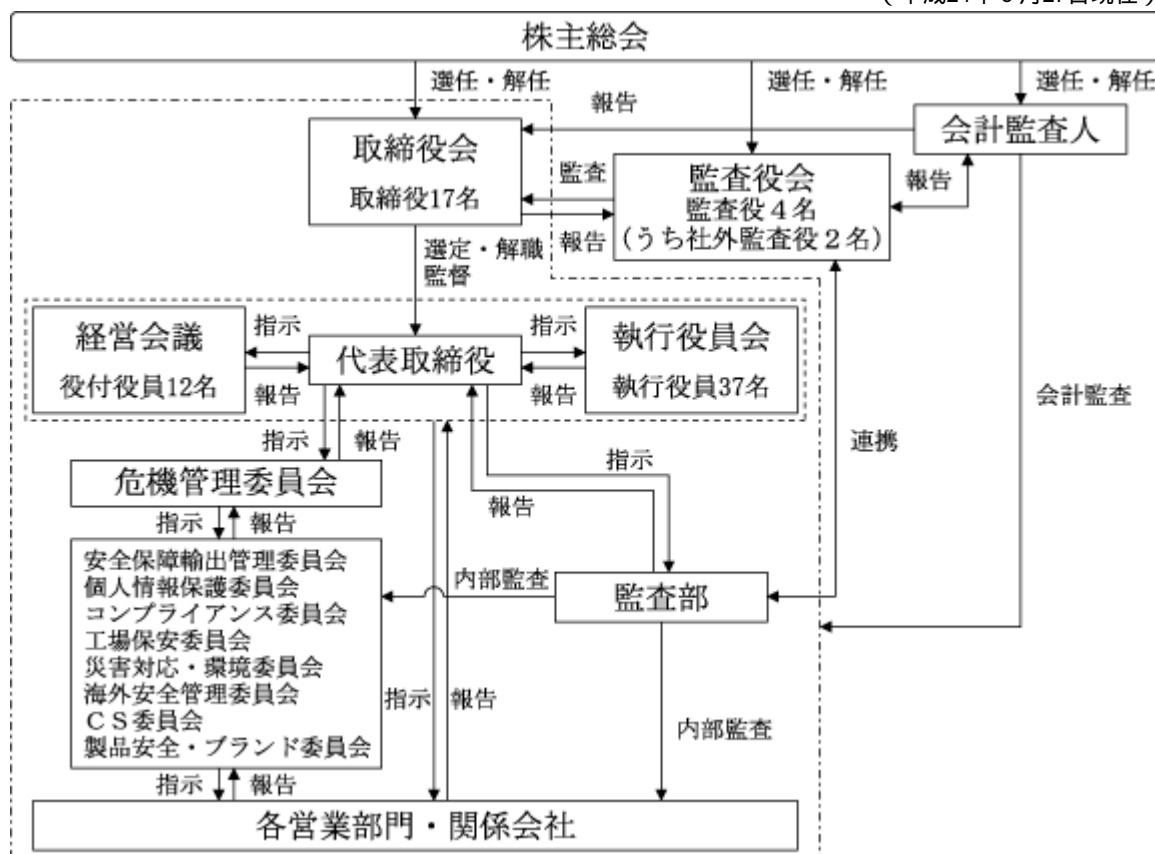
当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（内2名は社外監査役）で構成しております。常勤監査役は全ての取締役会・経営会議に出席し、独立役員も経営会議に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしております。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当社事業に関する知識・経験等を重視するとともに、特に社外監査役は取締役会からの独立性や専門性の程度を考慮することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。当社では社外取締役を選任しておりませんが、これらの取り組みにより、社外取締役に期待される監督機能や助言機能を代替する仕組みが整っていると考えております。

以上のとおり、経営の健全性を確保する機能が整備されているため、当社は当該体制を採用しております。

(b) 企業統治の体制の概要を示す図表

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の概要は以下のとおりであります。

(平成24年6月27日現在)



(c) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、創業以来、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」を企業理念として掲げ、常に世の中が求める新しい価値、お客様が求める価値の創造に努め、社会に貢献することを目指しています。株主様、お取引先様、従業員などからの信頼と期待に応えることが会社繁栄の絶対条件と考え日々の事業経営に取り組んでおります。

この企業理念を踏まえ、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システム基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を構築・運用しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、会社の業務執行を適正かつ健全に行うため、実効性ある内部統制システムと遵法体制の構築・運用に努めております。監査役会は、課題の早期発見と是正に向けて、会社の業務執行を監視しております。

また、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のために、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図っております。

さらに、あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範を制定し、経営理念や倫理観・価値観を共有することで、コンプライアンス意識の向上を図っております。

財務報告の信頼性確保に向けては、金融商品取引法及び関係法令に基づき基本的計画及び方針を定め、グループ企業全体で十分な体制の構築と適切な運用に努めております。

市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処することを行動指針として制定するとともに、平素より対応統括部署を定め外部専門機関と連携し、不当要求への対応、反社会的勢力に関する情報収集を行っております。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、取締役会・経営会議等の議案書・議事録、その他その職務の執行に係る情報を法令・社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、かつ管理しております。
 - 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理体制として、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置し、グループ企業全体のリスクを統合的に管理しております。当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安等の想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在ないし潜在する企業危機への総合的な対応を行っております。
 - 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行を効率的に行うために執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化と権限の委譲を進めることにより、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。
また職務分掌に係わる規程、決裁に係わる規程に基づき、職務の執行の効率化を図り、併せて基幹系情報システムの活用により、経営資源の統合的な管理と全社的な業務の効率化に取り組んでおります。
 - 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ企業に対しては、規程を設け経営の重要事項に関する事前承認事項やその他の事業活動の報告事項を定め、業務の適正を確保するとともに、事業活動の行動規範として「イワタニ企業倫理綱領」を制定し、周知徹底することで、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っております。
また、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役会と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。
 - 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
専任の監査役担当を配置し、監査役の補助者及び監査役会の事務局として、監査業務や監査役会の運営を補助しております。
 - 7) 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役担当の人事については、監査役会の意見を尊重した上で決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。
 - 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、経営会議で決議された事項、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他監査役にその職務遂行上報告する必要があると判断した事項を報告しております。また、監査役は会計監査人から会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行っております。
 - 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
常勤監査役が全ての取締役会・経営会議などの重要な会議に出席することに加え、監査役及び監査役会は、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持つことで、会社の業務執行を監査する上での実効性を高めております。
- (d) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社は、「イワタニ企業倫理綱領」において、当社及びグループ各企業の全ての役員、従業員が、市民社会の秩序や安全を脅かす組織等に対して、毅然とした姿勢で対処することを行動指針とし、「金品等の要求には応じない」、「一切利益を供与しない」、「警察当局と連携し徹底して排除する」ことを明記しております。
また、平素より対応統括部署を定め、外部専門機関と連携し、反社会的勢力による不当要求への対応、及びこれらに関する情報収集並びに、契約書面に特約条項を設けるなど対策を講じております。
社員への啓発活動としては、研修等にて行動指針への理解を深める機会を設けております。

(e) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って必要な内部監査を定期的実施し、会社の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。現在、内部監査に従事する人員は、内部監査担当が4名、保安監査担当が4名、内部統制担当が4名であります。監査役会は、課題の早期発見と是正に向けて、定期的な監査等により会社の業務執行を監視しております。

また、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査内容につき説明を受ける等、情報の交換を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されております。加えて、専任の監査役担当1名を配置し、監査業務や監査役会の運営を補助しております。

なお、常勤監査役の尾濱豊文氏は、長年にわたり当社経営企画部門で予算統制業務等を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役の内藤碩昭氏は、長年にわたり金融業務に携わっており、財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

これらの監査結果については、代表取締役及び内部統制部門の責任者に対して適宜報告されることに加え、監査役及び監査役会が代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持つことなどにより、緊密な相互連携を図っております。

(f) 社外監査役との関係

社外監査役の選任につきまして、当社は独立性に関する明確な基準はないものの、会社法上の要件や金融商品取引所の定める独立役員に関する判断基準に加え、監査の実効性、専門性等を勘案し、次の2名を選任しており、代表取締役並びに会計監査人とそれぞれ定期的な会合を持っている他、内部監査の実施状況と結果について定期的に報告を受けております。

堀井昌弘氏は、会社法第2条第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、当該監査役は法律の専門家として、より多角的な視点に基づいた取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

また、各上場金融商品取引所に対して独立役員として届出をしております。

なお、当該監査役は東洋シャッター株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、東洋シャッター株式会社は当社の主要な取引先ではございません。

また、当該監査役は当社と顧問契約を締結する法律事務所に所属しておりますが、当該監査役は当社が関連する業務に従事しておらず、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、一般株主と利益相反のおそれがないと考えております。

内藤碩昭氏は、会社法第2条第16号の社外監査役の定義を満たすことで一定の独立性が確保されていることに加え、金融知識に精通し、会社社員の経験が豊富であり、より多角的な視点に基づいた取締役の監視及び提言・助言を得ることができる適切な人物であることから、社外監査役に選任しております。

なお、当該監査役は南海電気鉄道株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、南海電気鉄道株式会社は当社の主要な取引先ではございません。

また、当該監査役は当社の主要な取引金融機関である株式会社三菱東京UFJ銀行の名誉顧問を兼務しておりますが、業務執行には携わっておらず、また当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得ていないため、当社との間には特別な利害関係はないと考えております。

(g) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、適時監査法人には必要データを提出し、適切な監査が行える体制を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 伊與政 元治、横井 康、安田 智則

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 5名、その他 7名

リスク管理体制の整備の状況

グループ企業全体のリスクを統合的に管理するため「危機管理委員会」を設置しております。危機管理委員会傘下の各委員会は、外国為替及び外国貿易法の遵守ならびに不正輸出等の防止に向けた管理体制の強化を図るための「安全保障輸出管理委員会」、個人情報保護の徹底を図るための「個人情報保護委員会」、法令遵守の徹底を図るための「コンプライアンス委員会」、高圧ガスの保安のための重点施策策定等を行う「工場保安委員会」、災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項を審議する「災害対応・環境委員会」、海外におけるリスク管理の徹底を図るための「海外安全管理委員会」、顧客満足度を向上させるための「CS（カスタマー・サティスファクション）委員会」、取扱商品の安全性及び法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上を図る「製品安全・ブランド委員会」の8つの委員会で構成されております。

更に、企業不祥事の発生阻止に向けては平成10年にイワタニ企業倫理綱領を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図っています。

なお、昨今の企業を取巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしております。また、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

役員報酬の内容

(a) 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役の報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	790	658	132	20
監査役 (うち社外監査役)	131 (51)	114 (45)	16 (6)	5 (2)
計	922	772	149	25

- (注) 1 取締役の報酬額は年額12億円以内、また、監査役の報酬額は年額3億円以内とし、従業員兼務取締役の従業員としての職務に対する報酬を含めないものとしております（平成24年6月26日第69回定時株主総会決議）。
- 2 取締役の報酬等の総額には、従業員兼務取締役の従業員給与は含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	報酬等の総額 (百万円)	会社名	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
牧野 明次 (代表取締役)	128	岩谷産業(株)	101	27

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定し記載しております。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与を含む）については、株主総会で決議された報酬総額の限度額内において、当社の業績や各役員の職務・経験年数・業績に対する貢献度等の諸般の状況を勘案の上、取締役については取締役会にて決定し、監査役については監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 152銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 15,141百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
広島ガス(株)	7,607,428	2,031	営業上の関係をより緊密にし、取引の安定を図るため。
ダイキン工業(株)	535,300	1,333	〃
三菱瓦斯化学(株)	2,211,000	1,319	〃
(株)村田製作所	121,000	724	〃
(株)ダイヘン	1,748,000	610	〃
関西電力(株)	315,200	570	〃
エア・ウォーター(株)	500,000	506	〃
(株)千葉銀行	1,061,865	494	〃
ダイソー(株)	1,664,000	474	〃
大陽日酸(株)	674,150	467	〃
ダイハツ工業(株)	346,000	419	〃
(株)栗本鐵工所	2,088,450	367	〃
シャープ(株)	391,000	322	〃
日機装(株)	459,000	321	〃
ウシオ電機(株)	195,000	317	〃
(株)ダイフク	502,251	303	〃
タカラスタンダード(株)	417,000	278	〃
シンフォニアテクノロジー(株)	912,000	229	〃
NTN(株)	550,000	219	〃
科研製薬(株)	206,000	204	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,000	203	〃
(株)ノーリツ	127,300	187	〃
京セラ(株)	22,000	185	〃
モリ工業(株)	450,000	184	〃
(株)トーエル	432,000	162	〃
コスモ石油(株)	590,000	152	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,009	131	〃

(注) 特定投資株式の(株)ノーリツ、京セラ(株)、モリ工業(株)、(株)トーエル、コスモ石油(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本瓦斯(株)	6,700,000	7,597	退職給付信託契約に基づく議決 権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,633,700	627	〃
新コスモス電機(株)	555,000	577	〃
新日本瓦斯(株)	1,477,000	537	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
広島ガス(株)	7,607,428	1,886	営業上の関係をより緊密にし、 取引の安定を図るため。
三菱瓦斯化学(株)	2,211,000	1,222	〃
ダイキン工業(株)	535,300	1,206	〃
(株)村田製作所	121,000	593	〃
(株)千葉銀行	1,061,865	560	〃
エア・ウォーター(株)	500,000	534	〃
ダイハツ工業(株)	346,000	524	〃
(株)ダイヘン	1,748,000	520	〃
(株)栗本鐵工所	2,088,450	451	〃
ダイソー(株)	1,664,000	442	〃
関西電力(株)	315,200	404	〃
日機装(株)	459,000	397	〃
大陽日酸(株)	674,150	393	〃
新日本理化(株)	485,000	286	〃
タカラスタンダード(株)	417,000	255	〃
(株)ダイフク	502,251	241	〃
シャープ(株)	391,000	236	〃
ウシオ電機(株)	195,000	226	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	529,000	217	〃
科研製薬(株)	206,000	214	〃
(株)ノーリツ	127,300	199	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
N T N(株)	550,000	192	"
(株)トーエル	432,000	190	"
京セラ(株)	22,000	166	"
シンフォニアテクノロジー(株)	912,000	164	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,009	138	"
コスモ石油(株)	590,000	135	"

(注) 特定投資株式の(株)ノーリツ、N T N(株)、(株)トーエル、京セラ(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、コスモ石油(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本瓦斯(株)	6,700,000	8,770	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,633,700	673	"
新コスモス電機(株)	555,000	571	"
新日本瓦斯(株)	1,477,000	589	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	3,226	3,951	81		74

定款規定の内容

(a) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	42	20	60	19
連結子会社	10		11	
計	52	20	71	19

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるIWATANI CORPORATION(THAILAND)LTD.(泰国岩谷会社)は当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供などを委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準に関する専門的見地からの助言の提供などを委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査所要時間の実績等を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等専門的情報を有する団体等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,957	19,247 ³
受取手形及び売掛金	109,617	116,492 ⁸
商品及び製品	27,016	30,793
仕掛品	1,992	2,735
原材料及び貯蔵品	3,318	3,535
繰延税金資産	3,515	2,944
その他	11,787	11,152
貸倒引当金	1,076	1,128
流動資産合計	176,128	185,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,918 ³	26,076 ^{3, 7}
貯蔵設備（純額）	3,881 ³	3,761 ^{3, 7}
機械装置及び運搬具（純額）	24,375 ³	24,682 ^{3, 7}
工具、器具及び備品（純額）	10,814 ³	10,473 ³
土地	54,157 ³	54,518 ³
リース資産（純額）	2,352	3,557
建設仮勘定	2,516	1,106
有形固定資産合計	125,016 ¹	124,177 ¹
無形固定資産		
のれん	11,373	16,044
その他	2,870	2,865
無形固定資産合計	14,243	18,909
投資その他の資産		
投資有価証券	36,179 ^{2, 3}	36,717 ^{2, 3}
長期貸付金	1,188	636
繰延税金資産	2,064	2,127
その他	19,915	18,517
貸倒引当金	797	732
投資その他の資産合計	58,551	57,267
固定資産合計	197,811	200,354
資産合計	373,940	386,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,197	107,115 ^{3, 8}
短期借入金	40,802 ³	36,372 ³
1年内返済予定の長期借入金	19,625 ³	25,985 ³
1年内償還予定の社債	3,832	-
リース債務	361	603
未払法人税等	4,963	5,568
賞与引当金	4,405	4,448
災害損失引当金	94	-
その他	20,099	17,035 ⁸
流動負債合計	188,381	197,128

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	91,354 ₃	85,248 ₃
リース債務	2,132	3,188
繰延税金負債	2,127	2,154
退職給付引当金	4,188	4,291
役員退職慰労引当金	1,148	1,175
負ののれん	511	397
その他	4,846	4,991
固定負債合計	114,309	109,447
負債合計	302,690	306,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,897	17,895
利益剰余金	28,267	37,317
自己株式	1,524	2,118
株主資本合計	64,737	73,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074	1,636
繰延ヘッジ損益	4	17
為替換算調整勘定	3,490	3,689
その他の包括利益累計額合計	1,410	2,035
少数株主持分	7,922	8,397
純資産合計	71,249	79,551
負債純資産合計	373,940	386,127

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	618,844	661,185
売上原価	480,236	516,752
売上総利益	138,608	144,432
販売費及び一般管理費		
運搬費	20,369	20,639
貸倒引当金繰入額	496	521
給料手当及び賞与	32,740	32,877
賞与引当金繰入額	3,937	3,948
退職給付費用	2,252	2,468
役員退職慰労引当金繰入額	165	254
減価償却費	11,459	11,124
賃借料	9,730	9,808
支払手数料	7,962	7,676
のれん償却額	2,078	2,679
その他	32,547 ¹	33,262 ¹
販売費及び一般管理費合計	123,740	125,261
営業利益	14,868	19,171
営業外収益		
受取利息	238	225
受取配当金	535	467
為替差益	852	824
負ののれん償却額	125	115
持分法による投資利益	486	600
その他	2,263	1,840
営業外収益合計	4,500	4,074
営業外費用		
支払利息	2,676	2,520
売上割引	482	534
その他	619	662
営業外費用合計	3,778	3,716
経常利益	15,590	19,528
特別利益		
固定資産売却益	280 ²	156 ²
投資有価証券売却益	22	0
出資金売却益	-	51
負ののれん発生益	47	8
段階取得に係る差益	-	1,062
移転補償金	-	113
特別利益合計	350	1,392

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 13	3 126
固定資産除却損	4 581	4 732
減損損失	5 452	5 29
投資有価証券売却損	27	293
投資有価証券評価損	6 255	6 41
出資金評価損	-	7 24
関係会社整理損	8 0	8 0
役員退職慰労金	41	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	-
本社移転費用	158	-
過年度超過勤務手当	514	-
災害による損失	9 280	-
課徴金	499	-
固定資産圧縮損	-	112
特別損失合計	3,091	1,385
税金等調整前当期純利益	12,850	19,535
法人税、住民税及び事業税	6,898	7,080
法人税等調整額	736	1,321
法人税等合計	6,161	8,402
少数株主損益調整前当期純利益	6,688	11,133
少数株主利益	494	589
当期純利益	6,193	10,543

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,688	11,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	427
繰延ヘッジ損益	35	11
為替換算調整勘定	1,419	280
持分法適用会社に対する持分相当額	413	71
その他の包括利益合計	1,799	625
包括利益	4,888	10,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,484	9,917
少数株主に係る包括利益	404	590

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
当期首残高	17,907	17,897
当期変動額		
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	9	2
当期末残高	17,897	17,895
利益剰余金		
当期首残高	24,148	28,267
当期変動額		
剰余金の配当	1,967	1,475
当期純利益	6,193	10,543
連結範囲の変動	105	17
当期変動額合計	4,119	9,049
当期末残高	28,267	37,317
自己株式		
当期首残高	1,520	1,524
当期変動額		
自己株式の取得	22	611
自己株式の処分	18	16
当期変動額合計	4	594
当期末残高	1,524	2,118
株主資本合計		
当期首残高	60,631	64,737
当期変動額		
剰余金の配当	1,967	1,475
当期純利益	6,193	10,543
連結範囲の変動	105	17
自己株式の取得	22	611
自己株式の処分	8	14
当期変動額合計	4,105	8,453
当期末残高	64,737	73,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,835	2,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	438
当期変動額合計	760	438
当期末残高	2,074	1,636

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	40	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	12
当期変動額合計	35	12
当期末残高	4	17
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,577	3,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	912	199
当期変動額合計	912	199
当期末残高	3,490	3,689
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,708	625
当期変動額合計	1,708	625
当期末残高	1,410	2,035
少数株主持分		
当期首残高	7,069	7,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	852	475
当期変動額合計	852	475
当期末残高	7,922	8,397
純資産合計		
当期首残高	67,999	71,249
当期変動額		
剰余金の配当	1,967	1,475
当期純利益	6,193	10,543
連結範囲の変動	105	17
自己株式の取得	22	611
自己株式の処分	8	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	150
当期変動額合計	3,249	8,302
当期末残高	71,249	79,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,850	19,535
減価償却費	14,934	14,981
減損損失	452	29
固定資産圧縮損	-	112
のれん償却額	1,950	2,594
貸倒引当金の増減額（は減少）	430	13
賞与引当金の増減額（は減少）	61	30
退職給付引当金の増減額（は減少）	40	40
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40	27
受取利息及び受取配当金	774	693
支払利息	2,676	2,520
移転補償金	-	113
為替差損益（は益）	413	43
持分法による投資損益（は益）	486	600
固定資産除売却損益（は益）	314	702
投資有価証券売却損益（は益）	4	293
投資有価証券評価損益（は益）	255	41
関係会社整理損	0	0
出資金売却損益（は益）	-	51
出資金評価損益（は益）	-	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	267	-
段階取得に係る差損益（は益）	-	² 1,062
売上債権の増減額（は増加）	2,569	6,557
たな卸資産の増減額（は増加）	180	3,757
仕入債務の増減額（は減少）	5,469	11,989
その他	1,032	191
小計	22,207	39,839
利息及び配当金の受取額	506	720
持分法適用会社からの配当金の受取額	194	225
利息の支払額	2,726	2,510
法人税等の支払額	5,706	6,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,475	31,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,600	14,172
有形固定資産の売却による収入	1,002	1,051
無形固定資産の取得による支出	1,670	1,845
無形固定資産の売却による収入	198	13
投資有価証券の取得による支出	1,806	1,968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 3,250
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	587
関係会社の整理による収入	-	35
出資金の売却による収入	-	154
貸付けによる支出	3,399	3,233
貸付金の回収による収入	3,134	1,794
資産除去債務の履行による支出	194	3
その他	231	334

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,465	21,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,623	4,353
長期借入れによる収入	27,585	20,981
長期借入金の返済による支出	22,155	20,743
社債の償還による支出	9,070	3,830
自己株式の純増減額（ は増加）	15	606
リース債務の返済による支出	357	798
配当金の支払額	1,962	1,473
少数株主への配当金の支払額	165	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,482	10,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	47
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	700	808
現金及び現金同等物の期首残高	19,021	19,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,358	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	95
現金及び現金同等物の期末残高	19,678	18,966

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 106社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度に連結子会社が1社増加いたしました。

これは、前連結会計年度末に持分法適用関連会社であったエーテック株の株式を平成23年7月に追加取得したことにより、子会社となったため、新たに第2 四半期連結会計期間末に連結の範囲に含めたものです。

(2) 非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額(持分に見合う額)及び利益剰余金等の合計額(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であると認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

(5) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 63社

関連会社 50社

主要な持分法適用非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容及び4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が6社増加し、7社減少いたしました。

増加については、前連結会計年度末に持分法適用外非連結子会社であった6社の重要性が増したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めたものです。

減少については、1社は連結の範囲に含めたこと、2社は清算、1社は連結子会社との合併、3社は株式譲渡によるものです。

(2) 持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

山口リキッドハイドロジェン(株)

IWATANI INDIA PVT.LTD.(インド岩谷会社)

大阪マルモガス(株)

これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由
該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項
決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。

<u>連 結 子 会 社 名</u>	<u>決 算 日</u>
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO.,LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 25社	12月末日

当連結会計年度において、エーテック(株)が決算日を12月末日より3月末日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月間となっております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法又は総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(イ)商品

主として先入先出法

ただし、販売用不動産は個別法

(ロ)製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、以下のものは定額法

(イ)当社の堺LPG貯蔵基地に係る有形固定資産

(ロ)一部の連結子会社の高圧ガス製造設備等

(ハ)平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、14年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び長期借入金

ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生の連結会計年度より10年以内で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	162,985百万円	166,999百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券		
株式	13,618百万円	14,594百万円
出資金	1,525 "	1,686 "

3 (1) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	百万円(百万円)	20百万円(百万円)
建物及び構築物	3,778 " (2,787 ")	3,523 " (2,687 ")
貯蔵設備	274 " (274 ")	268 " (268 ")
機械装置及び運搬具	1,845 " (1,845 ")	1,821 " (1,821 ")
工具、器具及び備品	93 " (93 ")	67 " (67 ")
土地	7,237 " (4,282 ")	6,409 " (3,692 ")
合計	13,229百万円(9,283百万円)	12,110百万円(8,536百万円)

(債務の種類)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	百万円(百万円)	39百万円(百万円)
短期借入金	1,178 " (350 ")	1,358 " (650 ")
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	7,967 " (4,882 ")	6,566 " (4,215 ")
合計	9,145百万円(5,232百万円)	7,963百万円(4,865百万円)

(注) 上記のうち()内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。

(2) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

4 偶発債務

保証債務

取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 関係会社			
南大阪いづみ運輸(株)	599百万円	南大阪いづみ運輸(株)	422百万円
大阪いづみ運輸(株)	128 "	大阪いづみ運輸(株)	72 "
関東いづみ運輸(株)	77 "	蘇州金生機能材料有限公司	51 "
エアケミ運輸(株)	60 "	エアケミ運輸(株)	43 "
近畿いづみ運輸(株)	50 "	関東いづみ運輸(株)	40 "
その他6件	115 "	その他5件	30 "
小計	1,032百万円	小計	660百万円
(2) ローン関係			
住宅ローン	31百万円	住宅ローン	7百万円
社内住宅融資制度	0 "		
小計	31百万円	小計	7百万円
合計	1,063百万円	合計	668百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	51百万円	46百万円

6 コミットメントライン（特定融資枠）契約

当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。

コミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	15,000百万円	15,000百万円

7 圧縮記帳額

収用による圧縮記帳額は112百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		27百万円
貯蔵設備（純額）		37 "
機械装置及び運搬具（純額）		47 "
合計		112百万円

8 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		4,045百万円
支払手形		7,726 "
設備支払手形 (流動負債「その他」)		73 "

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	611百万円	572百万円

2 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	194百万円	73百万円
機械装置及び運搬具	65 "	67 "
その他	20 "	15 "
合計	280百万円	156百万円

3 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	58百万円
土地	"	39 "
その他	5 "	28 "
合計	13百万円	126百万円

4 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	216百万円	316百万円
建物及び構築物	230 "	280 "
その他	134 "	135 "
合計	581百万円	732百万円

5 減損損失

「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産及び収益性が低下している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に損益を把握している事業のセグメントを単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

452百万円

用途	遊休資産	
所在地	静岡県沼津市 ほか	
種類及び減損額	土地	219百万円
	計	219百万円
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)		

用途	賃貸用不動産	
所在地	兵庫県宍粟市 ほか	
種類及び減損額	土地	109百万円
	建物	123 "
	計	232百万円
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)		

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

29百万円

用途	遊休資産	
所在地	栃木県さくら市 ほか	
種類及び減損額	土地	29百万円
	計	29百万円
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)		

6 「投資有価証券評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。

7 「出資金評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した出資金について評価減を行ったものであります。

- 8 「関係会社整理損」は、関係会社の整理に伴う、出資や債権等の清算に係る損失であります。
- 9 「災害による損失」の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品	101百万円	
固定資産	71 "	
その他	107 "	
合計	280百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	918百万円
組替調整額	31 "
税効果調整前	887百万円
税効果額	459 "
その他有価証券評価差額金	427百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	14百万円
税効果調整前	14百万円
税効果額	3 "
繰延ヘッジ損益	11百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	280百万円
税効果調整前	280百万円
為替換算調整勘定	280百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	71百万円
組替調整額	0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	71百万円
その他の包括利益合計	625百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,718,392	64,826	58,702	5,724,516

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	23,982株
持分法適用会社が取得したこと等による 自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	40,844株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,237株
持分法適用会社が処分したこと等による 自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少	56,465株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社 (岩谷産業株)	2011年12月2日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (平成18年12月4日発行)	普通株式	22,495,639		11,306,250	11,189,389
合計			22,495,639		11,306,250	11,189,389

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

目的となる株式の数の減少は、当該新株予約権付社債の一部(額面価額3,870百万円)を繰上償還したことに伴う減少であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,967	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 1株当たりの配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,475	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251,365,028			251,365,028

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,724,516	2,245,436	43,479	7,926,473

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議（平成23年 5 月26日）に基づく

自己株式の取得による増加

2,212,000株

単元未満株式の買取請求による増加

18,051株

持分法適用会社が取得したこと等による

自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加

15,385株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

1,616株

持分法適用会社が処分したこと等による

自己株式（当社株式）の当社帰属分の減少

41,863株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
提出会社 （岩谷産業株）	2011年12月 2 日満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債 （平成18年12月 4 日発行）	普通株式	11,189,389		11,189,389	
合計			11,189,389		11,189,389	

（注）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

（変動事由の概要）

目的となる株式の数の減少は、当該新株予約権付社債（額面価額 3,830百万円）の満期償還に伴う減少であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	1,475	6	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,706	7	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	19,957百万円	19,247百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	278 "	281 "
現金及び現金同等物	19,678百万円	18,966百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の追加取得により新たにエーテック㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の
 内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,667百万円
固定資産	3,403 "
のれん	2,544 "
流動負債	3,104 "
固定負債	64 "
少数株主持分	76 "
株式の取得価額合計	4,370百万円
過年度株式取得分	57 "
段階取得に係る差益	1,062 "
株式の取得価額	3,250百万円
現金及び現金同等物	0 "
差引：株式取得のための支出	3,250百万円

3 重要な非資金取引の内容

重要な事項はありません。

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備(機械及び装置)、情報処理システム用ホストコン
 ピュタ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貯蔵設備	243	209	33
機械装置及び運搬具	13,149	10,081	3,068
工具、器具及び備品	2,189	1,900	288
その他	1,123	1,117	6
合計	16,706	13,309	3,396

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貯蔵設備	76	47	28
機械装置及び運搬具	10,552	8,564	1,988
工具、器具及び備品	899	742	157
その他	1,108	1,108	
合計	12,637	10,462	2,174

(注) なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料
 期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,216百万円	841百万円
1年超	2,179 "	1,332 "
合計	3,396百万円	2,174百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める
 未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,713百万円	1,221百万円
減価償却費相当額	1,713 "	1,221 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,894百万円	1,964百万円
1年超	11,927 "	10,450 "
合計	13,822百万円	12,415百万円

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	1,913百万円	1,468百万円
受取利息相当額	124 "	63 "
リース投資資産	1,788百万円	1,405百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	706百万円	566百万円
1年超2年以内	513 "	400 "
2年超3年以内	349 "	271 "
3年超4年以内	221 "	143 "
4年超5年以内	94 "	52 "
5年超	27 "	33 "

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	46百万円	65百万円
1年超	142 "	161 "
合計	189百万円	226百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資の運用は安全性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部の外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち、変動金利であるものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券(国債)のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の一部について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、実需原則に基づき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部の借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を実施して支払利息を固定化しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い実需の範囲内で、経理担当部門において行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても適時に同様の流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,957	19,957	
(2) 受取手形及び売掛金	109,617	109,617	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	509	510	1
その他有価証券	19,015	19,015	
資産計	149,100	149,101	1
(1) 支払手形及び買掛金	94,197	94,197	
(2) 短期借入金	40,802	40,802	
(3) 社債	11,832	11,886	54
(4) 長期借入金	110,980	111,576	595
負債計	257,812	258,462	650
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	
ヘッジ会計が適用されているもの	98	6	(91)
デリバティブ取引計	75	(16)	(91)

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,247	19,247	
(2) 受取手形及び売掛金	116,492	116,492	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	18,891	18,891	
資産計	154,641	154,641	0
(1) 支払手形及び買掛金	107,115	107,115	
(2) 短期借入金	36,372	36,372	
(3) 社債	8,000	8,044	44
(4) 長期借入金	111,234	111,791	557
負債計	262,722	263,324	601
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11)	(11)	
ヘッジ会計が適用されているもの	23	(229)	(252)
デリバティブ取引計	12	(240)	(252)

（ ） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,509	1,535
関係会社株式	13,618	11,856
関係会社出資金	1,525	1,686

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,957			
受取手形及び売掛金	109,617			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		10		
満期保有目的の債券(社債)		500		
合計	129,575	510		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,247			
受取手形及び売掛金	116,492			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		10		
合計	135,740	10		

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	3,832		8,000			
長期借入金	19,625	24,893	23,019	17,490	21,003	4,948
合計	23,458	24,893	31,019	17,490	21,003	4,948

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		8,000				
長期借入金	25,985	24,113	22,032	21,839	11,853	5,410
合計	25,985	32,113	22,032	21,839	11,853	5,410

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債券(国債)	9	9	0
債券(社債)	500	501	1
合計	509	510	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
債券(国債)	9	9	0
合計	9	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,463	7,830	4,632
小計	12,463	7,830	4,632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,552	7,817	1,264
小計	6,552	7,817	1,264
合計	19,015	15,647	3,368

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,223	5,824	4,399
小計	10,223	5,824	4,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,668	10,616	1,948
小計	8,668	10,616	1,948
合計	18,891	16,440	2,450

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 売却したその他有価証券

株式

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却額	69百万円	7百万円
売却益の合計額	19 "	0 "
売却損の合計額	27 "	2 "

4 売却した満期保有目的の債券

社債

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却原価		500百万円
売却額		500 "
売却損益		"

売却の理由

社債発行会社より、社債の期日前償還の依頼があった為。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損255百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したものについて行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損41百万円、出資金評価損24百万円を計上しております。なお、減損処理は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断したものについて行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	590		14	14
	買建	518		8	8
合計		1,108		22	22

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成24年 3月31日）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	684		12	12
	買建	109		1	1
合計		794		11	11

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年 3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	2,889		23
	その他	売掛金	73		2
	買建				
	米ドル	買掛金	9,193	417	106
	その他	買掛金	442		16
合計			12,599	417	98

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引			
	売建				
	米ドル		1,704		14
	その他		26		0
	買建				
	米ドル		2,151		9
為替予約等の 振当処理	その他		611		29
	為替予約取引	売掛金 売掛金 買掛金 買掛金			
	売建				
	米ドル		1,009		(注) 2
	その他		27		"
	買建				
米ドル	3,330			"	
その他	148		"		
合計			9,010		23

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び 社債			
	支払固定・受取変動		16,434	15,970	91
合計			16,434	15,970	91

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金及び 社債			
	支払固定・受取変動		16,760	15,966	252
合計			16,760	15,966	252

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	18,437百万円	18,058百万円
(2) 年金資産 (うち退職給付信託における年金資産)	17,944 ") (10,189 ")	19,989 ") (11,583 ")
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	493百万円	1,931百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,738 "	1,858 "
(5) 未認識数理計算上の差異	1,057 "	249 "
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	1,149 "	944 "
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	4,452百万円	4,484百万円
(8) 前払年金費用(注2)	8,640百万円	8,776百万円
(9) 退職給付引当金 (7) + (8)	4,188百万円	4,291百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異等を加減した額を超過したため、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	1,180百万円	1,161百万円
(2) 利息費用	284 "	280 "
(3) 期待運用収益	116 "	126 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	929 "	929 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	72 "	66 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	124 "	124 "
(7) その他	173 "	228 "
(8) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	2,502百万円	2,664百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%～2.2%	2.0%～2.2%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12～14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数 12～14年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数 14年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	654百万円	654百万円
貸倒引当金	280 "	294 "
賞与引当金	1,804 "	1,684 "
退職給付引当金	1,438 "	1,273 "
未払事業税	419 "	373 "
投資有価証券評価損等	494 "	323 "
固定資産未実現利益等	1,042 "	932 "
たな卸資産未実現利益等	413 "	292 "
販売用不動産評価損	0 "	"
不動産信託解約損	572 "	502 "
減損損失	960 "	942 "
その他	2,046 "	2,421 "
繰延税金資産小計	10,127百万円	9,695百万円
評価性引当額	1,826 "	2,685 "
繰延税金資産合計	8,300百万円	7,010百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,665百万円	1,461百万円
固定資産圧縮積立金	304 "	272 "
その他有価証券評価差額金	1,352 "	770 "
資本連結手続による評価差額	1,208 "	1,076 "
繰延ヘッジ損益	5 "	7 "
その他	312 "	502 "
繰延税金負債合計	4,848百万円	4,092百万円
繰延税金資産の純額	3,452百万円	2,918百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,515百万円	2,944百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,064 "	2,127 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,127 "	2,154 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に 損金に算入されない項目	6.3 "	2.7 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.4 "	1.6 "
評価性引当額の増減	3.7 "	6.2 "
住民税均等割	1.6 "	1.1 "
持分法による投資利益	1.5 "	1.3 "
段階取得に係る差益		2.2 "
その他	1.3 "	2.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	43.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.0%

平成27年4月1日から 35.6%

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エーテック株式会社
事業の内容 低温機器製造・販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループとして、

高圧ガス貯槽・物流関連技術の取得・集積

L N G事業とのシナジー効果

低温機器・エンジニアリング事業の母体としてのシナジー効果

を期待しており、現在、当社グループが注力している液化水素事業やL N G事業等、海外の産業ガス事業拡大までも視野に入れつつ、次世代に向けた基幹事業運営の1つの柱として位置づけていくため。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

エーテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 24.6%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.4%

取得後の議決権比率 96.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、エーテック株式会社の議決権の過半数を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していたエーテック株式会社の普通株式の時価	1,120百万円
	企業結合日に追加取得したエーテック株式会社の普通株式の時価	3,250 "
取得原価		4,370百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,062百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,544百万円

(2) 発生原因

取得原価とエーテック株式会社に係る当社グループ持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,667百万円
固定資産	3,403 "
資産合計	5,070百万円
流動負債	3,104百万円
固定負債	64 "
負債合計	3,168百万円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	626百万円
営業利益	213 "
経常利益	225 "
税金等調整前当期純利益	225 "
当期純利益	191 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。当該差額には、連結会計年度の開始の日から、企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が計上されております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（経営会議）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・溶材事業」、「電子・機械事業」、「マテリアル事業」及び「自然産業事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

(1) 総合エネルギー事業.....家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、
液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、
日用品、カセットこんろ、カセットポンプ、ミネラルウオー

ター 他

(2) 産業ガス・溶材事業.....セパレートガス、特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・
溶断機器、産業用機械・装置、産業用ロボット、ポンプ・圧縮
機、防災設備、高圧ガス設備 他

(3) 電子・機械事業.....半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・
食品機械、環境関連装置 他

(4) マテリアル事業.....ステンレス、非鉄金属、機能樹脂・成型品、ディスプレイ
材料、ミネラルサンド、レアアース・メタル 他

(5) 自然産業事業.....冷凍食品全般、健康食品、種豚・畜産システム、農業資材・
設備、食品工場衛生管理 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	総合エ ネルギー事 業	産業ガス ・溶材事 業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	322,009	122,352	20,432	114,686	22,301	601,781	17,063	618,844		618,844
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	6,276	6,178	2,164	5,194	295	20,109	20,794	40,904	40,904	
計	328,285	128,531	22,596	119,881	22,597	621,891	37,857	659,749	40,904	618,844
セグメント利益	8,521	4,506	187	2,326	710	16,252	1,316	17,568	2,700	14,868
セグメント資産	146,648	87,187	7,900	55,276	8,290	305,303	48,268	353,571	20,368	373,940
その他の項目										
減価償却費	5,468	3,725	111	1,579	240	11,125	3,278	14,404	527	14,934
減損損失	17	14				31		31	420	452
のれんの償却額	1,866	75	0	84	95	2,121	1	2,123		2,123
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,330	3,815	114	1,449	325	11,035	3,309	14,344	893	15,238

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガス ・溶材事 業	電子・機 械事業	マテリア ル事業	自然産 業事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	340,339	133,682	17,489	131,281	23,155	645,947	15,237	661,185		661,185
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	6,530	12,628	2,029	5,299	279	26,767	20,811	47,579	47,579	
計	346,869	146,310	19,518	136,581	23,434	672,714	36,049	708,764	47,579	661,185
セグメント利益	9,657	5,503	450	3,749	669	20,031	1,291	21,323	2,151	19,171
セグメント資産	151,215	96,914	7,570	55,861	8,136	319,698	47,065	366,764	19,363	386,127
その他の項目										
減価償却費	5,777	3,822	125	1,116	158	11,000	3,356	14,357	624	14,981
減損損失									29	29
のれんの償却額	2,048	492	0	80	95	2,716	1	2,718		2,718
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,908	12,291	69	1,098	308	19,676	3,212	22,888	424	23,312

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
565,077	29,922	12,483	11,360	618,844

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
605,584	33,498	10,946	11,155	661,185

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、台湾、韓国

(2) 東南アジア.....シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) その他の地域.....米国、オーストラリア、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・溶材事業	電子・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
(のれん)									
当期償却額	1,866	75	0	84	95	2,121	1		2,123
当期末残高	10,592	123		353	302	11,371	1		11,373
(負ののれん)									
当期償却額	51	9		64		124	0		125
当期末残高	182	3		326		511			511

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険、運送、倉庫を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	総合エネルギー事業	産業ガス・溶材事業	電子・機械事業	マテリアル事業	自然産業事業	計			
(のれん)									
当期償却額	2,048	492	0	80	95	2,716	1		2,718
当期末残高	10,210	5,360		266	207	16,044			16,044
(負ののれん)									
当期償却額	50	1		64		115			115
当期末残高	131	3		262		397			397

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険、運送、倉庫を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩谷住建(株)	茨城県常総市	75	複合板の製造・販売 各種材料の接着加工	当社の役員 の近親者が 85%を直接 所有	建物の賃借等	建物の賃借等	27	未払金	3

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社の消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 商品の販売、購入、工場の賃借及びその他委託業務等について、価格その他の取引条件は、一般取引条件を参考に契約により決定しております。
- 3 当社取締役岩谷直樹の近親者が議決権の85%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	257.80円	292.28円
1株当たり当期純利益金額	25.21円	43.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.39円	円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成23年12月2日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,249	79,551
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,326	71,154
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7,922	8,397
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	5,724	7,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	245,640	243,438

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,193	10,543
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,193	10,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,644	243,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	6	
当期純利益調整額(百万円)	6	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権付社債	18,809	
普通株式増加数(千株)	18,809	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
岩谷産業株 (提出会社)	第八回無担保社債	平成16年 3月10日	5,000	5,000	(注) 1	無担保	平成26年 3月10日
	円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 12月4日	3,832 (3,832)		無利息	無担保	平成23年 12月2日
	第九回無担保社債	平成20年 9月22日	3,000	3,000	1.390	無担保	平成25年 9月20日
合計			11,832 (3,832)	8,000 ()			

- (注) 1 当該社債の利率は、半年ごとの各利息期間にかかる開始日から2銀行営業日遡った日における6ヶ月物日本円TIBORに0.85%を加算した利率となっております。
 なお、平成18年3月10日から償還期限までの変動金利は、金利スワップにより固定金利(3.04%)に確定させております。
- 2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は、内数で1年以内償還予定の金額を表示しております。
- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	8,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,802	36,372	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,625	25,985	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	361	603		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	91,354	85,248	1.19	平成25年4月 ～平成33年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,132	3,188		平成25年4月 ～平成42年6月
その他有利子負債				
合計	154,276	151,398		

- (注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均で算定しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載をしておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,113	22,032	21,839	11,853
リース債務	559	508	451	386

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	158,606	305,599	471,558	661,185
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,704	6,441	9,272	19,535
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,111	3,715	5,077	10,543
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.62	15.21	20.81	43.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.62	6.59	5.59	22.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,294	8,572
受取手形	4 19,900	4, 6 15,145
売掛金	4 65,486	4 71,783
リース債権	74	63
商品	18,751	20,910
前渡金	2,322	2,480
前払費用	460	475
未収入金	1,356	1,511
繰延税金資産	1,691	1,400
その他	4 1,435	4 1,740
貸倒引当金	554	720
流動資産合計	120,218	123,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,095	5 23,715
減価償却累計額	13,987	14,194
建物（純額）	1 10,108	1 9,521
構築物	9,033	5 8,976
減価償却累計額	7,050	7,079
構築物（純額）	1 1,983	1 1,897
貯蔵設備	19,859	5 19,998
減価償却累計額	17,569	17,889
貯蔵設備（純額）	1 2,290	1 2,108
機械及び装置	28,056	5 27,938
減価償却累計額	23,503	23,648
機械及び装置（純額）	1 4,553	1 4,290
車両運搬具	78	71
減価償却累計額	71	60
車両運搬具（純額）	7	11
工具、器具及び備品	3,062	3,359
減価償却累計額	2,207	2,477
工具、器具及び備品（純額）	854	881
土地	1 37,719	1 37,963
リース資産	1,197	1,220
減価償却累計額	236	390
リース資産（純額）	960	829
建設仮勘定	64	239
有形固定資産合計	58,541	57,743

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	27	18
工業所有権	11	8
借地権	48	48
ソフトウェア	674	496
その他	63	113
無形固定資産合計	823	684
投資その他の資産		
投資有価証券	19,744	19,103
関係会社株式	32,170	34,768
出資金	122	29
関係会社出資金	8,498	8,747
長期貸付金	218	28
関係会社長期貸付金	13,917	13,610
破産更生債権等	679	871
長期前払費用	193	191
前払年金費用	8,640	8,776
敷金	2,743	2,750
その他	675	558
貸倒引当金	730	930
投資その他の資産合計	86,873	88,505
固定資産合計	146,239	146,932
資産合計	266,457	270,294
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,441	13,375
買掛金	63,962	72,790
短期借入金	17,461	14,009
1年内返済予定の長期借入金	13,021	17,979
1年内償還予定の社債	3,832	-
リース債務	151	155
未払金	8,739	8,557
未払費用	460	449
未払法人税等	2,665	2,506
前受金	1,375	435
預り金	222	118
前受収益	11	10
賞与引当金	1,716	1,737
災害損失引当金	51	-
その他	648	952
流動負債合計	127,763	133,077

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	1 72,890	1 68,410
リース債務	809	674
繰延税金負債	1,862	2,197
退職給付引当金	555	587
資産除去債務	69	70
その他	904	880
固定負債合計	85,091	80,819
負債合計	212,854	213,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金	5,100	5,100
その他資本剰余金	12,763	12,763
資本剰余金合計	17,863	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	299	318
繰越利益剰余金	14,772	18,590
利益剰余金合計	15,072	18,908
自己株式	1,431	2,037
株主資本合計	51,601	54,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,998	1,553
繰延ヘッジ損益	3	12
評価・換算差額等合計	2,001	1,565
純資産合計	53,602	56,397
負債純資産合計	266,457	270,294

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 456,636	1 486,306
売上原価		
商品期首たな卸高	18,234	18,751
当期商品仕入高	1 396,096	1 425,490
合計	414,330	444,242
商品期末たな卸高	18,751	20,910
売上原価合計	395,579	423,332
売上総利益	61,057	62,974
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,252	10,345
貸倒引当金繰入額	186	611
給料手当及び賞与	8,819	9,067
賞与引当金繰入額	1,716	1,737
退職給付費用	1,579	1,757
租税公課	1,573	1,696
減価償却費	3,539	3,250
賃借料	6,421	6,400
支払手数料	7,058	6,562
その他	2 12,468	2 12,356
販売費及び一般管理費合計	53,617	53,786
営業利益	7,439	9,188
営業外収益		
受取利息	1 327	1 298
受取配当金	1 1,827	1 1,970
受取賃貸料	1 131	1 214
為替差益	482	756
その他	827	542
営業外収益合計	3,596	3,783
営業外費用		
支払利息	1,265	1,190
社債利息	232	194
売上割引	367	428
その他	1 914	1 617
営業外費用合計	2,780	2,429
経常利益	8,256	10,542
特別利益		
固定資産売却益	3 198	3 38
投資有価証券売却益	11	-
出資金売却益	-	51
関係会社株式売却益	21	-
移転補償金	-	113
特別利益合計	231	203

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 3	4 64
固定資産除却損	5 247	5 249
減損損失	6 420	6 29
投資有価証券売却損	25	0
関係会社株式売却損	-	296
関係会社出資金売却損	-	4
投資有価証券評価損	7 85	7 10
関係会社株式評価損	8 77	8 601
出資金評価損	-	9 24
関係会社出資金評価損	-	10 76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	259	-
本社移転費用	158	-
過年度超過勤務手当	514	-
災害による損失	11 153	-
課徴金	499	-
固定資産圧縮損	-	112
特別損失合計	2,445	1,470
税引前当期純利益	6,042	9,274
法人税、住民税及び事業税	3,000	2,885
法人税等調整額	180	1,077
法人税等合計	2,819	3,962
当期純利益	3,222	5,312

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,096	20,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,096	20,096
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,100	5,100
その他資本剰余金		
当期首残高	12,763	12,763
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,763	12,763
資本剰余金合計		
当期首残高	17,863	17,863
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,863	17,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	274	299
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	31	24
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期変動額合計	24	18
当期末残高	299	318
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,542	14,772
当期変動額		
剰余金の配当	1,967	1,475
当期純利益	3,222	5,312
固定資産圧縮積立金の積立	31	24
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
当期変動額合計	1,229	3,817
当期末残高	14,772	18,590

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,817	15,072
当期変動額		
剰余金の配当	1,967	1,475
当期純利益	3,222	5,312
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,254	3,836
当期末残高	15,072	18,908
自己株式		
当期首残高	1,425	1,431
当期変動額		
自己株式の取得	6	606
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	606
当期末残高	1,431	2,037
株主資本合計		
当期首残高	50,351	51,601
当期変動額		
剰余金の配当	1,967	1,475
当期純利益	3,222	5,312
自己株式の取得	6	606
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,249	3,230
当期末残高	51,601	54,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,700	1,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	445
当期変動額合計	702	445
当期末残高	1,998	1,553
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	36	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	9
当期変動額合計	33	9
当期末残高	3	12
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,737	2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	435
当期変動額合計	735	435
当期末残高	2,001	1,565

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	53,089	53,602
当期変動額		
剰余金の配当	1,967	1,475
当期純利益	3,222	5,312
自己株式の取得	6	606
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	435
当期変動額合計	513	2,794
当期末残高	53,602	56,397

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権・債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

先入先出法

ただし、販売用不動産は個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、以下のものは定額法

堺LPG貯蔵基地に係る有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

機械及び装置	4～17年
--------	-------

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前並びにリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、14年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約を行うものとしております。また、金利スワップについては、金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 (1) このうち、債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

(差入資産の種類)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	309百万円	326百万円
構築物	814 "	800 "
貯蔵設備	261 "	258 "
機械及び装置	850 "	777 "
土地	841 "	841 "
合計	3,077百万円	3,005百万円

(注) 上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。

(債務の種類)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,320百万円	1,320百万円

(2) このうち、取引保証金の代用として差入れている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	9百万円	9百万円

2 偶発債務

保証債務

取引先の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(1) 関係会社				
富士の湧水(株)	600百万円	富士の湧水(株)	480百万円	
ドラル会社	207 "	ドラル会社	937 "	
その他3件	47 "	大連長興島大陽日酸気体有限公司	19 "	
小計	855百万円	小計	1,437百万円	
(2) ローン関係				
社内住宅融資制度	0百万円			
小計	0百万円	小計	百万円	
合計	855百万円	合計	1,437百万円	

3 コミットメントライン（特定融資枠）契約

運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントラインを設定しております。
コミットメントラインの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	"	"
差引額	15,000百万円	15,000百万円

4 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

(1) 資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	8,400百万円	5,474百万円
売掛金	19,620 "	19,469 "
1年内回収予定の長期貸付金 (流動資産「その他」)	1,213 "	1,559 "

(2) 負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	743百万円	770百万円
買掛金	8,451 "	8,420 "
未払金	2,780 "	2,585 "

5 圧縮記帳額

収用による圧縮記帳額は112百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物		10百万円
構築物		17 "
貯蔵設備		37 "
機械及び装置		47 "
合計		112百万円

6 期末日満期手形

当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該満期手形は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		3,859百万円
支払手形		3,367 "
設備支払手形 (流動負債「その他」)		50 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	123,371百万円	128,026百万円
当期商品仕入高	70,949 "	81,257 "
営業外収益		
受取利息	286百万円	257百万円
受取配当金	1,432 "	1,557 "
受取賃貸料	94 "	145 "
営業外費用		
その他	460百万円	207百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	233百万円	223百万円

3 「固定資産売却益」の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	187百万円	33百万円
貯蔵設備	6 "	2 "
その他	4 "	3 "
合計	198百万円	38百万円

4 「固定資産売却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	0百万円	36百万円
建物	1 "	19 "
その他	2 "	8 "
合計	3百万円	64百万円

5 「固定資産除却損」の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	131百万円	147百万円
機械及び装置	68 "	61 "
その他	48 "	40 "
合計	247百万円	249百万円

6 減損損失

「減損損失」は、今後の利用見込がないと判断される遊休資産及び収益性が低下している賃貸用資産の一部についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。

(グルーピングの方法)

当社は、継続的に損益を把握している事業部門を単位として、資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

420百万円

用途	遊休資産	
所在地	静岡県沼津市 ほか	
種類及び減損額	土地	188百万円
	計	188百万円
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)		

用途	賃貸用不動産	
所在地	兵庫県宍粟市 ほか	
種類及び減損額	土地	109百万円
	建物	123 "
	計	232百万円
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)		

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

29百万円

用途	遊休資産	
所在地	栃木県さくら市 ほか	
種類及び減損額	土地	29百万円
	計	29百万円
(回収可能価額の測定方法) 正味売却価額(不動産鑑定評価等)		

- 7 「投資有価証券評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した投資有価証券について評価減を行ったものであります。
- 8 「関係会社株式評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した関係会社株式について評価減を行ったものであります。

- 9 「出資金評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した出資金について評価減を行ったものであります。
- 10 「関係会社出資金評価損」は、時価等が著しく下落し、その回復が見込めないと判断した関係会社出資金について評価減を行ったものであります。
- 11 「災害による損失」の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品	59百万円	
固定資産	32 "	
その他	61 "	
合計	153百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,383,780	23,982	2,237	5,405,525

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 23,982株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,237株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,405,525	2,230,051	1,616	7,633,960

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議(平成23年5月26日)に基づく

自己株式の取得による増加 2,212,000株

単元未満株式の買取請求による増加 18,051株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,616株

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備（機械及び装置）、情報処理システム用ホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貯蔵設備	40	32	8
機械及び装置	1,359	1,165	194
車両運搬具	393	275	118
工具、器具及び備品	326	239	86
ソフトウェア	38	34	4
合計	2,158	1,747	411

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貯蔵設備	37	31	6
機械及び装置	398	254	144
車両運搬具	373	307	65
工具、器具及び備品	220	171	48
ソフトウェア	31	31	
合計	1,062	796	265

(注) なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料
 期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	139百万円	103百万円
1年超	272 "	162 "
合計	411百万円	265百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める
 未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	212百万円	144百万円
減価償却費相当額	212 "	144 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	1,746百万円	1,815百万円
1 年超	11,621 "	10,274 "
合計	13,368百万円	12,090百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成23年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,027	2,107	80
合計	2,027	2,107	80

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。

当事業年度(平成24年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,027	2,087	60
合計	2,027	2,087	60

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
子会社株式	22,968	26,056
関連会社株式	7,175	6,685
計	30,143	32,741

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	211百万円	316百万円
賞与引当金	695 "	660 "
未払事業税	240 "	192 "
投資有価証券評価損	309 "	275 "
関係会社株式評価損	966 "	174 "
土地評価損	115 "	100 "
減損損失	756 "	619 "
不動産信託解約損	572 "	502 "
その他	715 "	686 "
繰延税金資産小計	4,583百万円	3,530百万円
評価性引当額	1,478 "	1,726 "
繰延税金資産合計	3,104百万円	1,803百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,166百万円	708百万円
退職給付信託設定益	1,665 "	1,461 "
固定資産圧縮積立金	204 "	176 "
その他	239 "	253 "
繰延税金負債合計	3,275百万円	2,600百万円
繰延税金負債の純額	171百万円	796百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	10.3%	3.3%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	9.4 "	7.0 "
評価性引当額の増減	1.6 "	5.3 "
住民税均等割	1.0 "	0.6 "
その他	2.6 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	42.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 38.0%

平成27年4月1日から 35.6%

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	217.93円	231.39円
1株当たり当期純利益金額	13.10円	21.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12.14円	円

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成23年12月2日に円貨建転換社債型新株予約権付社債を満期償還したことにより、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,602	56,397
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,602	56,397
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	251,365	251,365
普通株式の自己株式数(千株)	5,405	7,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	245,959	243,731

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,222	5,312
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,222	5,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,971	244,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 受取利息(税額相当額控除後)	6	
当期純利益調整額(百万円)	6	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権付社債	18,809	
普通株式増加数(千株)	18,809	
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	広島ガス(株)	7,607,428
		三菱瓦斯化学(株)	2,211,000
		ダイキン工業(株)	535,300
		関西電力(株)	675,000
		(株)村田製作所	165,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,920,020
		シャープ(株)	1,165,000
		(株)多加良製作所	23,100
		日本瓦斯(株)	496,220
		(株)栗本鐵工所	2,898,450
		日機装(株)	672,000
		(株)千葉銀行	1,061,865
		エア・ウォーター(株)	500,000
		ダイハツ工業(株)	346,000
		(株)ダイヘン	1,748,000
		第一稀元素化学工業(株)	172,200
		ダイソー(株)	1,704,000
		大陽日酸(株)	674,150
		新日本理化(株)	512,100
		タカラスタンダード(株)	417,000
		(株)ダイフク	502,251
		モリ工業(株)	798,000
		ウシオ電機(株)	195,000
		月島機械(株)	300,000
		科研製薬(株)	206,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	75,409
		その他132銘柄	9,104,793
計		36,685,286	19,093

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 第258回元利分離国庫債券	10	9
計		10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,095	350	730	23,715	14,194	705	9,521
構築物	9,033	164	221	8,976	7,079	209	1,897
貯蔵設備	19,859	522	384	19,998	17,889	630	2,108
機械及び装置	28,056	881	998	27,938	23,648	1,005	4,290
車両運搬具	78	16	24	71	60	9	11
工具、器具及び備品	3,062	369	73	3,359	2,477	339	881
土地	37,719	666	423 (29)	37,963	-	-	37,963
リース資産	1,197	24	1	1,220	390	154	829
建設仮勘定	64	3,328	3,154	239	-	-	239
有形固定資産計	123,168	6,325	6,011 (29)	123,482	65,739	3,054	57,743
無形固定資産							
のれん	45	-	-	45	27	9	18
工業所有権	29	-	3	25	16	2	8
借地権	48	-	-	48	-	-	48
ソフトウェア	1,696	124	507	1,313	817	303	496
その他	64	204	154	113	0	0	113
無形固定資産計	1,883	328	665	1,546	862	314	684
長期前払費用	410	68	69	409	217	56	191

(注) 1 有形固定資産の当期償却額3,054百万円は、売上原価169百万円、販売費及び一般管理費2,879百万円、前受収益への振替額5百万円に各々区分計上しております。売上原価に組入れの償却額は、主に賃貸している固定資産に係るものであります。

2 「当期減少額」欄の()内は、内数で減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,284	923	58	499	1,650
賞与引当金	1,716	1,737	1,716		1,737
災害損失引当金	51		51		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に一般債権の貸倒実績率等に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,058
預金	
当座預金	495
普通預金	536
通知預金	6,191
定期預金	289
別段預金	1
小計	7,513
合計	8,572

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
I G N近畿(株)	722
イワタニ長野(株)	534
岩谷設備システム(株)	477
イワタニ九州(株)	433
(株)三榮	430
その他	12,547
合計	15,145

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	3,995	平成24年 8月	1,087
" 5月	3,490	" 9月	159
" 6月	3,231	" 10月以降	54
" 7月	3,125	合計	15,145

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アストモスエネルギー(株)	2,829
岩谷瓦斯(株)	1,532
イワタニカセットフー(株)	1,511
石原産業(株)	1,441
イワタニ東北(株)	1,324
その他	63,143
合計	71,783

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
65,486	505,138	498,841	71,783	87.4	50

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

セグメントの名称	金額(百万円)
総合エネルギー事業	17,199
産業ガス・溶材事業	953
電子・機械事業	10
マテリアル事業	1,881
自然産業事業	806
その他	58
合計	20,910

5) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩谷瓦斯(株)	4,340
エーテック(株)	3,280
鹿島液化ガス共同備蓄(株)	2,808
DORAL PTY LTD.(ドラール会社)	2,185
新コスモス電機(株)	2,027
その他	20,126
合計	34,768

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
岩谷マルエーガス(株)	9,200
岩谷興産(株)	4,250
大阪マルエーガス(株)	159
合計	13,610

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本エア・リキード(株)	901
新コスモス電機(株)	722
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	598
(株)栗本鐵工所	591
日立金属(株)	584
その他	9,977
合計	13,375

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	4,005	平成24年 8月	700
" 5月	3,413	" 9月	17
" 6月	3,256	" 10月以降	
" 7月	1,982	合計	13,375

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	15,863
岩谷興産(株)	7,612
岩谷瓦斯(株)	5,333
アストモスエネルギー(株)	3,399
コスモ石油ガス(株)	3,038
その他	37,541
合計	72,790

- (注) 1 三菱UFJ信託銀行(株)に対する買掛金は、一般取引先が債権譲渡を承諾したことによるものであります。
 2 岩谷興産(株)に対する買掛金は、関係会社が債権譲渡を承諾したことによるものであります。

3) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4,846
(株)三菱東京UFJ銀行	2,576
(株)みずほコーポレート銀行	1,799
農林中央金庫	1,212
(株)三井住友銀行	1,166
その他	2,408
合計	14,009

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
(株)横浜銀行	2,000
(株)りそな銀行	1,200
兵庫県信用農業協同組合連合会	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
その他	8,779
合計	17,979

5) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	13,100
日本生命保険(相)	6,500
(株)りそな銀行	5,000
(株)みずほコーポレート銀行	4,900
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000
その他	34,910
合計	68,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	公告掲載新聞は日本経済新聞であります。
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1 基準日については、定款に上記記載事項のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日現在を基準日と定めることができる旨の規定があります。
- 2 単元未満株式の権利については、定款に次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の規定があります。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項

第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)

に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項

第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

であります。

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年6月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月26日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 與 政 元 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩谷産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岩谷産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

岩谷産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 與 政 元 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩谷産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩谷産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。